

第3編 創立から第二次大戦終了までの活動

—1914~1945—

まえがき

本編は第1編との重複を極力避けつつ、第一次大戦に始まり太平洋戦争の終結まで、戦争に明け暮れた本会創立以来30年の歩みを略述する。この間、組織の沈滞、振興委員会提案による活性化、入会資格の緩和と会費値下げ、学術団体から技術者集団への脱皮、運営の民主化、行事の多様化など様々な転換が図られている。その結果、国内はおろか台湾、朝鮮、中国にまで支部所在地を拡大、独立機関である満洲土木学会とも密接に提携し、会員数も1万5000名を超える学会に成長した。しかし戦火の拡大に比例した組織の膨張は実質を伴わず終戦により脆くも崩壊する。戦前と戦後における本会の歴史には多少の連続性は見られるものの戦前特有の現象も多い。そこで1914年を始点とし45年8月までの一時期をひとつの節目と考え、創立以来の動向を追ってみることにした。

第1章 創立の経過と組織の流れ

1.1 諸準備から創立まで

第1,2編に述べた背景のもとに1914(大3)年3月30日土木学会創立の協議を行うため古市公威から石黒五十二ほか28名に書面を送付、うち17名が4月6日、東京市京橋区山城町15(現在の中央区銀座8-2-1)の工学会へ参集して第1回の協議会を開催した¹⁾。まず、古市から土木学会設立の趣旨が述べられ満場一致をもって学会設立の有志者たることの快諾を得たので、大体の方針を協議、続いて土木学会設立趣意書および学会定款ならびに同規則の草案を起草するため、岡田竹五郎、吉村長策、日下部辨二郎、古市公威、近藤虎五郎、近藤仙太郎、広井勇を特別委員にあげた。特別委員は日を改めて4月12~26日の4回にわたり会合を開き草案を作成、5月5日の設立有志者会合に提出した。

この会合には19名が出席し、まず定款を議了、さらに5月17日参加者20名を得て再度設立有志者会合を開き、規則および趣意書その他の案件を議了、下記の人々に対し、発起人の勧誘を行うことに決定した¹⁾。

1. 東京・京都大学土木工学科明治40年以前の卒業生、2. 元札幌農学校土木工学科卒業生、3. 熊本高等工業学校土木工学科卒業生、4. 以上のほか土木学界に顕著なる人

以上をもとに対象者600余名にあてて次のような創立趣意書と定款および規則の案を添えて発送した。

拝啓 益々御清榮奉大賀候陳者今般同志相謀り別紙趣意書ノ如ク新土木学会ヲ設立致度候ニ付キ其発起人タルコトヲ御承諾相成候様致度存候尤モ現ニ工学会ノ存在候今日更ニ土木学会ヲ設クルハ如何トノ御説モ可有之ト存候得共御承知ノ如ク同会ハ其目的トスルトコロ工学会全般ヲ網羅スルモノニ候ヘハ一学科専攻ノ機関トシテハ不適當ナルモノニ有之且ツ工学会ニ於テモ目下其組織ヲ變換シテ通俗ノモノヲラシメントスルノ議アリ旁々以テ土木学会ノ新設ハ刻下適切ノ時期ニシテ寧ろ其設立ノ晩カリシヲ感スル次第ニ有之候間此際奮テ御賛同被下度此段貴意ヲ得候

追テ本会創立總會ニ於テ決定スヘキ本会定款及規則ハ先般來討議ヲ重ネ別紙記載ノ通り立案候ニ付右ニ対シ御意見有之候ハバ總會前ニ於テ取纏メ度候間本月20日迄ニ御申越被下度候

大正3年6月1日

有志者総代

石黒五十二 沖野忠雄 大屋権平
野村龍太郎 古市公威 平井晴二郎
仙石 貢

土木学会設立趣意書

泰西諸國ノ工學界ヲ觀ルニ各専門家ハ競フテ斯學ノ研鑽ニ從事シ致々トシテ倦マス各自研究實驗ノ成績ヲ發表討議スルノ機関トシテハ則チ学会ヲ興シ刊行物ヲ頒布シ恒ニ斯學ノ進歩發展ヲ怠ラザルヲ期ス斯學現時ノ隆盛ヲ致セル蓋シ偶然ニアラサルナリ而シテ我國ニ於テモ現ニ機械、電気、建築等ノ如キ既に各専門ノ学会ヲ設立シ研鑽ヲ怠ラサルハ我工業界ノ為メ賀ス可キナリ然ルニ吾人専攻ノ土木学会ニ至リテハ学会其人ニ乏シカラス事業亦尠シナラサルニ拘ハラズ今日ニ至ルマテホク土木学会ノ設立ヲ見ルヲ得サリシハ誠ニ遺憾ノ極ニシテ亦工學界ノ一大欠点ナラストセス仍テ吾人茲ニ土木学会ヲ設立シ會誌ヲ刊行シ研究討議ノ途ヲ開ラキ況ク意見ヲ交換シ以テ土木学会ノ進歩及土木事業ノ發達ニ資セン事ヲ期ス

この勧誘に対して発起人になることを承諾した人々は380余名、6月21日設立有志者の会合を

土木学会の80年

開き 14 名の出席を得、次のことが協議された。

1. 本会設立の認可をうるに必要なる手段を採ること
2. 上記の都合により創立総会の期日を設定すること
3. 創立総会の場所及び形式等は委員に一任すること
4. 発起人の寄付金は随意とすること

8 月 10 日、各発起人に対して有志者総代石黒五十二ほか 6 名をもって発起人総会開催の通知が送られ、9 月 15 日京橋区築地精養軒において発起人総会を開催、定款・規則案²を原案どおり可決、役員選挙の結果、次の諸氏が当選した。

会長	古市公威	副会長	野村龍太郎
常議員	古川阪次郎	常議員	中山秀三郎
同	白石直治	同	日下部辨二郎
同	仙石貢	同	近藤虎五郎
同	石黒五十二	同	広井勇

さらに 9 月 22 日に役員会を開き次の職員を推薦している。学会誌 1 巻 1 号 (1915 年 2 月) の刊行のための準備が急がれていたからであろう。

主事	名井九介	主事	生野 団六
編集委員長	柴田 睦作	編集委員	吉村 恵吉
編集委員	岡野 昇	同	宮川 清
同	直木倫太郎	同	

当時、これらの関係者は極めて頻繁に会合を重ね着々と土木学会創立の基礎固めに努力したことがうかがわれる。9 月 30 日申請、異例の早さで 11 月 24 日付をもって文部大臣から社団法人土木学会設立の件が許可され 12 月 9 日東京区裁判所において法人設立登記をすませ、正式に本会の設立を見た。3 月以来 8 か月の短期間で社団法人土木学会 (Civil Engineering Society) が誕生した陰には古市初代会長をはじめ関係者のなみなみならぬ努力があった。なお、本会の基本財産として、

(土木学会 25 年略史より)

写真 3.1 広井勇博士による創立準備のためのメモの一節

① 土木学会創立に参画した人びと

第 1 回創立協議会出席者名 (1914.4.6)

石黒五十二	丹羽 鋤彦	岡田竹五郎	小田川全之
大屋 権平	沖野 忠雄	吉村 長策	中山秀三郎
武笠清太郎	日下部辨二郎	増田 禮作	古川阪次郎
近藤虎五郎	近藤仙太郎	小柴 保人	古市 公威
広井 勇			

第 2 回設立有志者会合出席者名 (1914.5.17)

石橋 絢彦	石黒五十二	石丸 重美	丹羽 鋤彦
岡田竹五郎	岡崎 芳樹	沖野 忠雄	吉村 長策
中原貞三郎	中山秀三郎	中島 鏡治	武笠清太郎
日下部辨二郎	増田 禮作	古川阪次郎	近藤虎五郎
近藤仙太郎	小柴 保人	古市 公威	広井 勇

② 高かった土木学会の会費

学会の会費は創立時の 1914 年に年間 12 円 (入会金 10 円)、准員 6 円 (入会金 5 円) 学生員 3 円と決められた。年 3 回分納となっていたものの当時の物価水準からみると高額である。この会費は一時 18 円に値上げされるが 1933 年からは元の 12 円に戻り 1946 年まで据え置かれている。参考のために週間朝日編「値段史年表」(1988) により 1914 年前後の諸物価の一例を拾い出してみた。

1914 年前後の関連する物価

項目	月額	項目	年額
銀行初任給	40 円	帝大授業料	50 円
公務員初任給	70 円	中学(旧制)授業料	36 円
小学校教員初任給	20 円	幼稚園保育料	22 円

現在とは違い初任給は一率ではなく、高級公務員の給与は抜群に高い。出身学部、高文試験合格の可否や大学の成績 (大学の名簿も大正中期まで成績順であった) などにより差があったと言われ文官優位の風潮からも 70 円はランクが高い方であろう。工学系は 60 円くらい、農林系はもっと低かったという。小学教師や巡査、下級職業軍人などは給与が安い代表格だったとされている。なお、資料によれば戦前の大学教授は給与のほか高額の講座手当て (学部により差があり) が別途支給され高い社会的地位を保っていた。

1994 年と比較して特に上昇率の激しいのは家賃 1 万倍以上、理髪料金 2 万倍 (20 銭)、大工手間賃 1 万 8 000 倍 (1 円 10 銭)。その他では外食代はすべて 5 000 倍以上になっている。

値上がりの低いものは酒類の 1 500 倍、郵便物や運賃 1 500~2 000 倍、タクシー 1 000 倍、公衆電話が最も安く 200 倍 (1 通話 5 銭)。公式発表の物価表には出てこないナマの数字は実感があり面白い。

古市公威、沖野忠雄の還暦記念募金1万5550円が設立基金に充当されたほか入会金が基金に組み込まれた。1914年12月末日における会員は443名、創立時は発起人等より430円の寄付金（入金免除）が寄せられ運営にあてられた（学会誌1巻1号、会務参照）。

土木学会定款案

- 総 則
- 第1条 本会ハ土木工学ノ進歩及ヒ土木事業ノ発達ヲ図ルヲ以テ目的トス
- 第2条 本会ハ土木学会ト称シ事務所ヲ東京市京橋区山城町15番地ニ置ク
事務所ノ位置ノ変更ハ東京市内ニ於テスル場合ニ限り役員会之ヲ為スコトヲ得
- 第3条 本会ハ地方ニ支会ヲ設クルコトヲ得
- 会 員
- 第4条 次ノ資格ノ一ヲ有スル者ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会員タルコトヲ得
1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ5箇年及至10箇年以上其業務ニ従事シタル者
 2. 土木工事設計ノ技能ヲ有シ5箇年以上重要ナル工事ヲ担任シタル者
- 第5条 本会ニ賛助員准員及ヒ学生員ヲ置クコト得其資格及ヒ権利義務ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム
- 第6条 会員ニシテ本定款若ハ土木学会規則ニ違背シ又ハ本会ノ名誉ヲ汚スノ行為アリト認めラレタル者アルトキハ本会ハ役員会ノ議決ヲ經テ除名スルコトヲ得
- 会 費
- 第7条 会員ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会費ヲ負担ス
- 役 員
- 第8条 本会ニ左ノ役員ヲ置ク
1. 会 長 1 名
 2. 副 会 長 2 名
 3. 常 議 員
- 常議員ノ数ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム
- 第9条 本会ノ理事ハ3名トシ会長及ヒ副会長ヲ以テ之ニ充ツ
- 第10条 役員ハ総会ニ於テ東京市及ヒ其付近在任会員中ヨリ帝國在任会員ノ投票ニ依リ之ヲ選挙ス
同数ノ投票ヲ得タル者2人以上アリテ定員ヲ超過スルトキハ年長者ヲ当選トス
- 第11条 会長ノ任期ハ1箇年トシ重任スルコトヲ得ス
副会長及ヒ常議員ノ任期ハ2箇年トシ毎年其半数ヲ改選ス重任スルコトヲ得ス
- 第12条 役員ニ臨時欠員ヲ生シタルトキハ役員会ニ於テ之ヲ補選スルコトヲ得
補選セラレタル役員ハ前任者ノ残期間在職スルモノトス
- 第13条 役員会ハ会長副会長常議員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第14条 本定款及ヒ法律ニ於テ特ニ總會ノ権限ニ属セシメル会務ハ總會役員ノ議決ヲ經テ理事之ヲ処理ス
- 会 計
- 第15条 本会ノ経費ハ会費寄付金其他ノ収入ヲ以テ支弁ス
- 会 合
- 第16条 本会ハ毎年1回總會ヲ開キ事業及ヒ決算ノ報告ヲ為ス

ヘシ

- 第17条 本会ハ土木学会規則ニ臨時總會ヲ開クコトヲ得
- 第18条 總會ハ役員会ノ議決ヲ經テ理事之ヲ招集ス
- 第19条 總會ニ於テ出席者4分ノ3以上ノ同意アルトキハ第22条ノ場合ヲ除クノ外予メ通知セザリシ事項ニ就キ決議ヲ為スコトヲ得
- 第20条 会員ハ自ら会場ニ出席スルニ非サレハ會議ニ与カリ又ハ表決ヲ為スコトヲ得ス
但シ第10条ノ役員選挙ニ関シテハ投票ヲ送付スルコトヲ得

雜 則

- 第21条 本定款ノ施行ニ必要ナル事項ハ土木学会規則ヲ以テ之ヲ規定ス
土木学会規則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム
- 第22条 總會ニ於テ全会員5分ノ1以上出席シ其4分ノ3以上ノ同意アルトキハ本定款ヲ改正スルコトヲ得
改正案ハ總會招集ノ日ヨリ少クモ15日以前ニ之ヲ會長ニ通知スルコトヲ要ス
- 附 則
- 第1回ニ選挙セラレタル會長並ニ抽籤ヲ以テ定メタル副會長及常議員ノ各半数ノ任期ハ大正5年1月ノ總會マテトシ副會長及常議員ノ残半数ノ任期ハ大正6年1月ノ總會マテトス

土木学会規則案

- 第1条 会員タラント欲スル者ハ会員2名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ會長ニ差出スヘシ
前項ノ希望者アリタルトキハ會長ハ之ヲ役員会ノ議ニ附シ入会ノ可否ヲ定ム
- 第2条 入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金10円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ会員名簿ニ登録ス
- 第3条 退会セント欲スル者ハ其旨ヲ會長ニ申出ヘシ
- 第4条 本会ノ趣旨ヲ賛成シテ一時ニ金200円以上又ハ之ニ相当スル物件ヲ寄附スル者ヲ賛助員トス
- 第5条 賛助員タラント欲スル者ハ会員1名以上ノ紹介ヲ以テ金額又は物件寄附ノ申込書ヲ會長ニ差出スヘシ
寄附ノ金員又ハ物件ヲ受領シタルトキハ寄附者ノ姓名ヲ賛助員名簿ニ登録ス
- 第6条 次ノ資格ノ一ヲ有スル者ハ准員タルコトヲ得
1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者
 2. 工学ノ知識ヲ有シ3箇年以上土木工事ニ従事シタル者
- 第7条 准員タラント欲スル者ハ会員2名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ會長ニ差出スヘシ
入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金5円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ准員名簿ニ登録ス
- 第8条 工学ニ志アル者ハ年齢満30歳ニ達スルマテ学生員タルコトヲ得
- 第9条 学生員タラント欲スル者は会費若ハ准員1名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ會長ニ差出スヘシ
入会ヲ承認シタルトキハ其姓名ヲ学生名簿ニ登録ス
- 第10条 賛助員准員及ヒ学生員ハ会務ノ議定ヲ除クノ外会員ノ権利ヲ享有ス
- 第11条² 会員ノ会費ハ年額金12円トシ毎年2月、6月、10月ノ三度ニ分納スヘシ

新ニ入会シタル者ハ月割ヲ以テ会費ヲ納付スヘシ
一時ニ金 100 円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担を要
セス

第 12 条 会員 6 箇月上会費ノ納付ヲ怠リタルトキハ会長ハ役
員会ノ議ヲ經テ会員タル特權ノ行使ヲ停止スルコトヲ
得

忘納 2 箇年ニ及フ者ハ定款第 6 条ニ依リ之ヲ処分スヘ
シ

第 13 条 退会其ノ他事由ニ依リテ会員ノ資格ヲ失ヒタル者は既
ニ納付シタル会費ヲ返還ヲ求メルコトヲ得ス又本会ニ
對シテ負フタル債務ハ之ヲ弁償スヘシ

第 14 条 2 准員ノ会費ハ年額金 6 円トシ毎年 2 月、6 月、10 月、
ノ三度ニ分納スヘシ
一時ニ金 50 円ヲ納付シタル者は以後会費ノ負担ヲ要
セス

第 15 条 前条第 2 項ノ准員カ会員ニ転シタルトキハ其会費ハ年
額金 6 円トシ転シタル時ヨリ月額ヲ以テ之を納入スヘ
シ

前項ノ会員カ更ニ一時金 50 円ヲ納付シタル時は以後
会費ノ負担ヲ要セス

第 16 条 2 学生員ノ会費ハ年額金 3 円トシ毎年 2 月、6 月、10 月、
ノ三度ニ分納スヘシ
但月割ヲ以テ毎月納付スルヲ妨ケス

第 17 条 会長ハ本会ノ事務ヲ総理シ総会及ヒ役員会ノ議長トナル
副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アルトキハ其職務ヲ
代理ス

第 18 条 定款第 8 条ノ常議員ノ定員ハ 8 名トス

第 19 条 本会ニ次ノ職員ヲ置ク

1. 主 事 2 名
2. 編集委員 5 名

第 20 条 主事ハ庶務、会計及ヒ会誌刊行ノ事務ヲ掌ル

第 21 条 編集委員ハ会誌原稿選定ノ事務ヲ掌ル

第 22 条 役員及ヒ職員ハ総テ名譽職トス

第 23 条 職員ハ役員会ニ於テ会員中ヨリ推選セラレタル者ニシ
テ其任期ハ 1 箇年トス
但シ再選セララルコトヲ得

第 24 条 会長ハ有給事務員若干名ヲ任用スルコトヲ得

第 25 条 会長ハ毎年 11 月ニ於テ翌年 1 月ヨリ 12 月ニ至ル 1 箇
年収支予算ヲ調製シ役員会ノ承認を経ヘシ

第 26 条 会長ハ毎年 1 月ニ於テ前年中ノ収支決算財産債券及ヒ
債務ノ状況ヲ調査シ役員会ノ承認ヲ經テ同月ノ総会ニ
報告スヘシ

第 27 条 予算費目内ノ支出ハ会長之ヲ専行スルコトヲ得

予算費目ノ流用ハ役員ノ議決ヲ經ルヲ要ス

第 28 条 会長ハ常用雑費ノ支払ノ為役員会ノ定ムル所ニ依リ主
任者ニ現金前渡ヲ為スコトヲ得

第 29 条 総会毎年 1 月ヲ開ク

総会ニ於テハ会長講演ヲ為ス

第 30 条 臨時総会ハ役員会カ必要ト認ムルトキ又ハ全会員 10
分ノ 1 以上ノ請求アルトキ之ヲ開ク

第 31 条 役員会ハ役員半数以上出席スルニ非サレハ議決ヲ為ス
コトヲ得ス

第 32 条 総会及ヒ役員会ノ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ可否回数
ナルトキハ議長之ヲ決ス

第 33 条 本会ハ毎年 3 回以上講演会ヲ開キ毎年 6 回以上会誌ヲ
発行ス

第 34 条 本回ハ土木学会又ハ土木事業ニ就キ特ニ功勞アル者ニ

3 明治大正の清きエンジニア 本会の創立に尽力



内村 三

し、1928 年 10 月に逝去した広井
勇第 6 代会長 (1862~1928) は札幌
農学校 2 期卒業の農学士である
が、その葬儀に際し同級生内村鑑
三 (1861~1930) は、後世に残る
名文の弔辞を捧げた。ここにその
一節を示す。

「茲に私の同窓同級の友広井勇君は永き眠りに就かれま
した。君は明治大正が生んだ土木工学者の一人でありまし
て、殊に築港の学と術とに於ては世界的權威でありました。
私は君の如き人を私の同窓同級の友としてもちし事を誇り
とし、また君と浅からぬ友誼的關係を一生を通じて続け
得し事を感謝します。君は其生涯に於て大工事を数多成就
されましたが、それが為には君自身の為には得し処は算
うるに足りませんでした。君の此住宅其物が此事の善き証
拠であります。此質素なる家は、小樽、釧路、函館、留萌
其他の大築港を施されし大土木学者の住家とは思われませ
ん。自家の産をつくるに最も良き機会をもたれた君は、其
機会を自分の為に用いませんでした。

広井君在りて明治大正の日本は清きエンジニアをもちま
した。日本はまだ全体に腐敗せりという事はできません。
日本の工学界に広井勇君ありと聞いて、私共は其将来に就
き大なる希望を懐いて可なりと信じています。(中略) 広
井君にはその事業の始めより鋭い工学的良心があったので
あります。そしてその良心が君の全生涯を通じて強く働い
たのであります。わが作りし橋、わが築きし防波堤がすべ
ての抵抗に堪え得るや、その深い心配がつねにあり、その
良心その心配が君の工学をして世の多くの工学の上に一
頭地を揃んでしめたのであります。君の工学は君自身を益
せずして国家と社会と民衆とを永久に益したのであります。
広井君の工学はキリスト教的紳士の工学でありました。君
の生涯の事業はそれが故に貴いのであります。(中略) 君
は言葉を以てする伝導を断念して事業を以てする伝導を行
はれたのであります。小樽の港に出入する船舶は、かの堅
固なる防波堤によりて永久に君の信仰を見るのであります。
広井勇君の信仰は私の信仰の如くに書物には現れませ
んでしたが、それにもはるかに勝りて、多くの強固なる橋
梁、安全なる港に現れています。(中略) 世の人は事業に
よって人を評します。神と神による人は人によって事業
を評します。広井君の事業よりも広井君自身が偉かったの
のであります。日本の土木学界における君の地位はこれがた
めに貴かったのであります。(中略) 事業のための事業に
あらず、『この貧乏国の民に教へを伝える前にまず食物を
与えん』との精神のもとに始められた事業でありました。
それがゆえに異彩を放ち、一種独特の永久性のある事業で
あったのであります。(後略)」

北大には広井勇博士還暦記念賞 (広井賞) が 1921 年か
ら設けられ毎年 3~4 名の学生に賞状、賞金、広井勇伝が
贈られている。また、広井博士の胸像は小樽港を見おろす
小樽公園の一角にあり 1929 年 10 月に除幕式を行った。博
士の思想は青山士 23 代会長らに受けつがれている。

久保田敬一 (22 代会長)、吉田徳次郎 (37 代会長) 両博
士の夫人は、それぞれ広井博士の長女と三女にあたる。

(北大工学部 50 年史、工学博士広井勇伝等による)

対シ役員会の議決ヲ経テ之ヲ旌表スルコトアルヘシ

第 35 条 定款第 6 条並本則第 1 条第 2 項及ヒ第 3 条ノ規定ハ賛助員、准員及ヒ学生員ニ本則第 11 条第 2 項第 12 条第 13 条ノ規定ハ准員及ヒ学生員ニ之ヲ準用ス

第 36 条 支会ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第 37 条 総会ニ於テ全会員 10 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本規則ヲ改正スルコトヲ得但シ改正案ハ総会招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会員ニ通知スルコトヲ要ス

附 則
第 1 回ノ職員ノ任期ハ大正 5 年 1 月マテトス

1.2 創立後の動向

1.2.1 総会および会長講演

本回の第 1 回総会は 1915 年 1 月 30 日築地精養軒で開催（第 2 回も同所）、第 3 回より会場は例年有楽町の帝国鉄道協会を使用している。定時総会は 1~2 月で 1945 年までに 31 回、臨時総会は 1917 年 6 月、25 年 3 月、32 年 11 月、33 年 10 月

表 3.1 総会開催日と会長講演一覧（1915~45）

回	開催月日	会長講演題目	講演者
1	1915. 1. 30	第一回総会会長講演（15 頁）	古市公威 ³
2	1916. 1. 22	第二回 "	"
3	1917. 1. 13	道路港湾並に河川改修事業に就て	沖野忠雄
4	1918. 1. 12	第四回総会会長講演	野村龍太郎
5	1919. 1. 18	英仏間の海底隧道に就て	石黒五十二
6	1920. 1. 18	将来の港湾	広井勇
7	1921. 1. 15	技術者の職務	仙石貢
8	1922. 1. 14	河川工事特に地方河川工事に就て	原田貞介
9	1923. 1. 20	国有鉄道の現在及び将来に就て	古川阪次郎
10	1924. 1. 19	昔の日本の土木技術と今の土木技術	中原貞三郎
11	1925. 1. 17	河川に就て	中山秀三郎
12	1926. 1. 16	余が在職三十余年の回顧	日下部辨二郎
13	1927. 1. 15	余が四十年間に於ける技術界の回顧	吉村長策
14	1928. 1. 21	不定流の場合に於ける水位の変動に伴う流速の変化	市瀬恭次郎
15	1929. 1. 19	土木家の教育養成とその自覚	岡野昇
16	1930. 1. 18	土木工事施工に関する設備に就て	田辺朔郎
17	1931. 1. 17	失業救済と土木事業に就て	中川吉造
18	1932. 1. 16	会長講演	那波光雄
19	1933. 1. 20	北海道の拓殖と土木事業に就て	名井九介
20	1934. 2. 15	大久保候と土木公債（特別講演）	伊藤仁太郎
21	1935. 2. 15	土木技術者の社会的地位	久保田敬一
22	1936. 2. 14	社会の進歩発展と文化技術	青山上
23	1937. 2. 15	土木技術の真相	井上秀二
24	1938. 2. 14	戦争と土木	大河戸宗治
25	1939. 2. 15	我土木技術者の海外進展に就て	辰馬鎌蔵

26	1940. 2. 15	時局と土木	八田嘉明
27	1941. 2. 17	東京下関間新幹線鉄道に就て	中村謙一
28	1942. 2. 16	大東亜諸国の土木的経営に就て	谷口三郎
29	1943. 2. 15	大東亜戦争と土木技術者の責任	草間偉
30	1944. 2. 15	土木建設上の緊急対策に就て	黒河内四郎
31	1945. 2. 14	不明	

- 注：1) 各会長の略歴は 1~14 頁を参照のこと。
2) 白石直治（5 代）、中島鋭治（12 代）は、在任中に急逝したため会長講演は行われておらず真田秀吉（21 代）も欠講（伊藤仁太郎代講）している。
3) 以下 1946~1948 まで不明。1949~（第 4 編 参照）。

表 3.2 1945 年までの定款および規則の主要改正事項抜粋

改正年月	改正事項
1916. 1. 22 (大 5)	[規則] 会員入会手続きの一部変更、学生員入会資格の緩和、学生員の入会金徴収（2 円）と会費値上げ（3 円→4 円 80 銭）、退任会長は役員会への出席、意見発表を認む、転格手続きの新設
1919. 1. 18	[規則] 会費値上げ（会員 12 円→13 円 50 銭、准員 6 円→9 円、学生員 4 円 80 銭→6 円）と一時納付金の値上げ
1920. 1. 17	[規則] 土木賞の創設（第 37 条）
1923. 1. 20	[規則] 会費値上げ（会員 13 円 50 銭→18 円、准員 9 円→12 円、学生員 6 円→7 円 50 銭）、と一時金の金額値上げ
1932. 11. 4 (臨時総会)	[定款] 名誉員および特別員の新設（第 5, 6 条）、総会における表決権の委任制度創設、会長・役員の見学方法の改正と欠員の補選 [規則] 賛助員、特別員の定義、入会手続き、権利等を明記、准員資格緩和、学生員資格を在学生在に限定、名誉員の会費免除および役員会への出席、意見発表を認む、常議員の定数増（8 名→12 名）
1933. 10. 11 (臨時総会)	[定款] 事業を具体的に明示、支会を支部に呼称変更、正員資格緩和、総会および役員会について規制、常議員の定数増（12 名→14 名）と決定権を規則に委任、役員居住区域の拡張 [規則] 入会手続きの簡略化と承認通知発行、特別員に任意法人を認む、入会金・会費の値下げ（入会金は 1/2、会費は平均 2/3 に減額）、会費納入期を 2 回に変更、役員選挙方法・常議員の会務分担明記、委員会を明記
1936. 2. 14	[定款] 理事制を採用（会長 1、副会長 2 を含む）9 名を常議員の互選で決定、常議員会增加（14 名→20 名）、常議員会の構成に正副会長、支部長を含み、名誉員、元会長の意見発表を認む [規則] 特別員の権利を正員と同等とする、理事による会務担当の 6 部制（総務、経理、編輯、調査、法制、東亜）と担当区分の明確化
1938. 2. 14	[規則] 特別員の代表者を増加（1 級 10 人以内、2 級 7 人以内、3 級 3 人以内）
1940. 2. 15	[定款] 常議員の定数増加（20 名→24 名）、特定期間中の入会金免除
1941. 2. 17	[定款] [規則] 満洲土木学会との協力提携（会員資格、入会金免除などの特典）、会員の呼称確立（名誉会員、正会員、特別会員、賛助会員、准会員、学生会員）

注：以下の改正は 1946 年以降（以下 第 4 編 参照）

の4回開催している。会長講演は規則第29条で定例化しており、役員改選、予算・決算、委員会、行事などの報告および土木賞授与（1920年より）が主で議題も少なく、現在のごとき賞の授与式的な総会ではなかった。表3.1に1945年までの総会年月と会長講演を示す。それぞれの時代を反映した現在でも参考となる名講演が多く土木史上も貴重である。なお、会長講演以外の講演も総会で行われた時期もあった（各講演は大半が学会誌へ掲載済み）。

1.2.2 12回にわたる定款・規則²の改正

創立総会において議決された定款案および規則案（36～37頁）は1945年までに12回の改正をみている（表3.2参照）。特に1932、33年の2回にわたる臨時総会における改正は、会費値下げ、入会資格緩和など思い切った措置であり、その後の大幅な会員増につながった。これらの改正のための定款改訂委員会設置の公式記録（総会事業報告）は1941年しか見当たらないが、会の運営の根本にかかわる重大事項だけに、短期間の特別委員会が役員会内に組織されたのであろう。なお、規則にかかわらず1938年より応召会員の会費免除と戦死者名の学会誌上への公表が行われている。会員獲得のための臨時措置である入会金の半額および免除の特定期間は1933年以降ほぼ継続して続けられたため実質上は廃止同様の扱いとなった。

1.2.3 事務所の変せん一幻の土木会館一

創立以来、工学会への間借り生活から1946年まで数次にわたる事務所の移転をくり返しており、移転のつど消失した資料も少なくない。

表3.3 創立から1946年までの事務所の変せん

年 月	事務所住所
1914.11	東京市京橋区山城町15 工学会事務所内
1916.3	東京市麴町区有楽町1-1 帝国鉄道協会内
1927.3	東京市麴町区永楽町1-1 丸ビル460号室
1928.3	東京市麴町区八重洲町1-1 時事ビル内
1931.8	東京市麴町区丸の内1-6-1 海上ビル500号室
1934.7	東京市麴町区丸の内3-6 富国相互館 (旧ユニオン館1階)
1943	一時世田谷区三軒茶屋に疎開（住所不明）
1945～46	戦後富国相互館に復帰、GHQの接収により明渡し

1923年の関東震災により工学会はじめ多くの学協会事務所が火災にあい、工学会が音頭をとって各学協会が合同で工学会館を設立する動きがあった。実現は見なかったが本会としては共同会議室使用を前提として事務室30坪、物置6坪の割当てを要請している。つまり帝国鉄道協会から海上ビルに至るまでの間は20坪程度のスペースしか確保できなかったものと推定される。

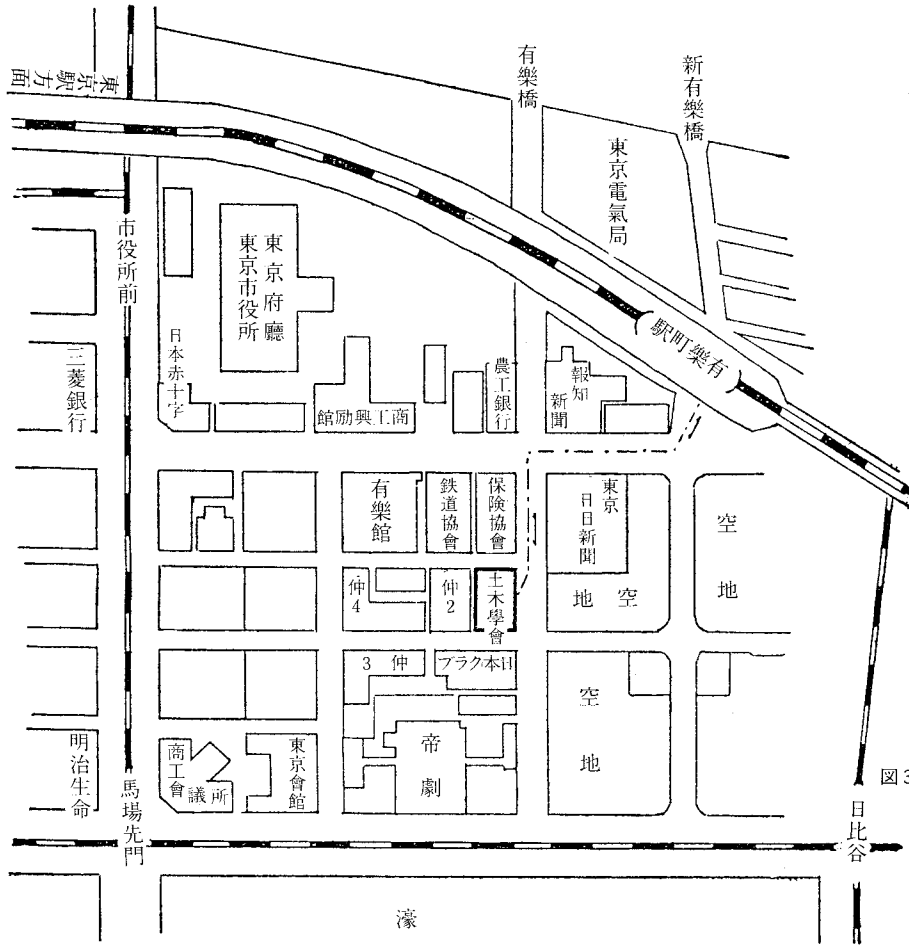
独立した会館への念願は振興委員会の緊急課題にも挙げられ1933年の創立20周年を前にして急速に設立機運が盛り上がっていった。7月に特別委員会が設置され、数回にわたる協議のすえ会館建設案が役員会へ提示された。2階建てで25～26室の宿泊室、食堂、談話室、図書室、娯楽室、会議室、貸事務所などをもち、工費は15万円（当初は50万、20万の二案）が審議された。日比谷、丸ノ内方面は地価の関係上無理であり、秋葉原駅付近（高架線下）が有力候補となり下見も行われている。

1934年3月、20周年記念事業委員会（井上秀二委員長）に検討が引きつがれ、新築案、借上げ案を審議、借上げ案が有力となり新築案は立ち消えとなった。

しかし25、30周年時にも会館建設は役員会の議題に挙がっている。新事務所は図3.1、2のごとく富国徴兵生命保険会社所有の都心の一等地、麴町区丸ノ内3-6 富国相互館1階223m²（67.7坪）に決定、1934年7月に移転を完了した。現在の新国際ビルの一隅である。交通の便利さ、オフィス街としての成熟度などが秋葉原支持を上回ったのであろう。

しかしながら当時の諸先輩方の力と基本財産の取り崩し等を断行すれば、新会館の建設もしくは土地の確保は、決して不可能ではなかったと思われる。それだけに「幻の会館」への思いは深い。

なお、1938年12月に創立された日本道路技術者協会（現日本道路協会）も一時期本会事務所の一隅に間借りしていた。このビル全体が1946年早々には第一生命ビルなどとともにGHQに接収され、学会事務局は路頭に迷う寸前となってしまふ（以下第4編）。



注：お塚端の一带は
まだ空地が目立つ。
第一生命ビルの竣工
は1938年という。

(1934年7月)

図 3.1 旧ユニオン館位置図

會 告
事務所擴張移轉通知

○本會事務所は昭和9年7月29日に下記の場所へ移轉致します。

○新事務所には圖書閱覽室、談話室（圍碁その他の設備あり）、集會室等を設備してありますから晝夜間共御自由に御利用下さい。

○東京都麴町區丸ノ内3丁目6番地
富國相互館（舊ユニオン館）1階
（省線有樂町驛下車東京日日新聞社横角）
社団法人 土 木 學 會
電話丸ノ内（23）3945番

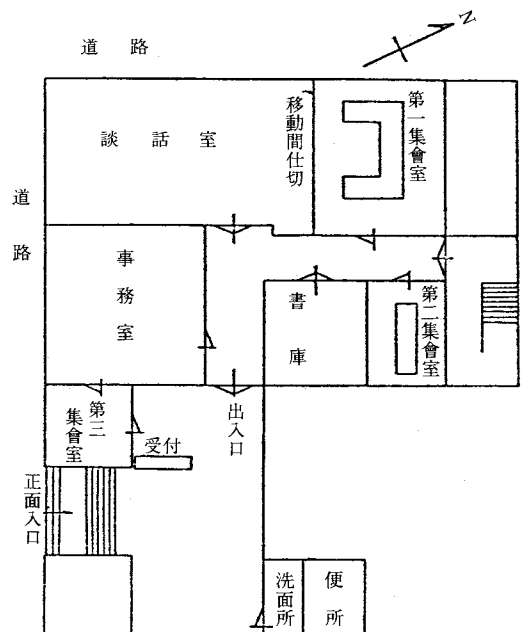


図 3.2 土木学会會館平面図 (223 m²)

1.2.4 役員および職員

―夜間より昼間事務制へ―

(1) 名誉職の役員および職員

創立当初は会長1名、副会長2名、常議員8名が役員として会務を総括したほか、職員7名が会務の処理に当たった。本会規則19条「本会二次ノ職員ヲ置ク。1. 主事2名、2. 編集委員5名」、20条「主事ハ庶務、会計及ヒ会誌刊行ノ事務ヲ掌ル」、21条「編集委員ハ会誌原稿選定ノ事務ヲ掌ル」、22条「役員及ヒ職員ハ総テ名誉職トス」、24条「会長ハ有給職員若干名ヲ任用スルコトヲ得」と規定されている。

組織の拡大につれて役員数もふえ常議員と理事の職制分離、会務分担の明確化、部会制による責任体制などが採用された。しかしながら実際の事務処理を行う職員である主事や、編集委員を補佐するために外部から常に数名の事務嘱託が集められ夕方4時ころから交代で執務していたのが実体である。

昭和期に入り会員の増加、事務量の増大等に伴い会務が激増、1933年の改革により職員としての主事、編集委員制が廃止され、有給の書記が数名採用されて専任の書記長が事務局を総括する形

表 3.4 歴代主事・編集嘱託一覧

年度	主	事	編集嘱託(主任)
1915	名井九介	生野団六	佐藤四郎
1916	"	"	記載なし
1917	"	"	"
1918	阪田貞明	"	"
1919	"	"	物部長穂
1920	"	"	青木楠男
1921	"	"	沼田政矩
1922	井上秀二	丹治経三	"
1923	"	"	"
1924	"	"	"
1925	"	"	三浦義男
1926	"	"	歳重長男
1927	丹治経三	村幸長	菊池明
1928	"	"	"
1929	"	牧野雅楽之丞	"
1930	"	"	"
1931	"	"	"
1932	"	"	"
1933	平井喜久松	"	佐藤寛政
1933	書記長 柴原龍児	"	"

④ 古市博士授爵聯合祝賀会と爵位継承者 本会初代会長の古市公威博士は1919年12月、男爵を受け20年4月24日、小石川植物園で14学会共催により300余名出席のもとに盛大な祝賀会が開催されている。爵位は1868年に公卿、諸侯廃止とともに設けられた1884年の華族令により公・候・伯・子・男の5階級に分かれ、自動的に貴族院議員の資格が与えられた特権階級であったが1947年に廃止された。前述の公卿(142家)、旧藩主(285家)のほか維新功勞者、政治家、軍人(日露戦争が多い)などが対象とされた。岩倉具視、伊藤博文が査定の実権をにぎっていたが工学者はなぜか冷遇され、自力で爵位を得た工学者は極めて少なく古市男爵はその貴重な一人といえる。世襲制のため土木では久保田敬一第22代会長(父譲・文部大臣、枢密顧問官)、中村謙一第28代会長(父党・陸軍大将、侍従武官長)、大藏公望名誉会員(父平三・陸軍中將)がそれぞれ男爵であり4氏とも家系図が霞友館編「明治新修華族家系大成・上下」(1982.3 吉川弘文館)に記載されている。

(平凡社：世界大百科事典、学会誌1920年4月号による)

⑤ こうもり族 「僕ら編集嘱託はこうもり族と呼ばれてね」……。1920年ころから嘱託をつとめた故青木楠男、沼田政矩先生らの述懐である。夕方4時から夜にかけて働くことからの命名であろう。嘱託料は月50円程度、役所の給与が80円時代だから相当な小遣いだったという。「仕事を早目に切り上げて嘱託仲間とダンスホールなどへよく通ったよ」とは、若き日の佐藤寛政名誉会員の思い出である。

反面、1933年以降採用された正規の職員の待遇は極めて悪く、「嘱託以下の35円、他の職員も給料はとても安かった」と故安野米吉元職員は語っている。

⑥ 事務の昼間部制 1933年8月号の学会誌に次のような会告が掲載されている。これもまた戦前における学会改革運動の一環であるというが、おかしな会告といえなくもない。

会告 本会事務所の執務時間改正のお知らせ

本会事務所は従来毎土曜日及び暑中を除いては大抵午後4時より執務いたしておりましたが、執務上不便な点もありますので7月から新たに昼間部を設けて昼夜を通して執務いたしておりますから会員各位におかれましては、この儀お含みの上事務所へ御用の節はお申越し下さい(学会誌19-8)。

態に変わっていく。

会員名簿等による歴代主事および編集嘱託⁵（主任）は、表 3.4 に示すとおり後の会長就任者を含む錚々たるメンバーである。

編集嘱託は編集主任と呼ばれ 3～4 名の編集事務嘱託を統率して委員会事務、原稿整理・校閲などに当たっていた。1934 年以降も次の各氏が執務、戦後しばらく編集主任制度は存続した（以下第 6 編）。

表 3.5 1935～1945 年までの編集嘱託（主任）

任期	氏名	任期	氏名
1935～37	五十嵐 醇 三	1942.9～11	志村 一 雄
1937～40	糸川 一 郎	1942.12～ 44.2	村上 永 一
1941.1～12	左合 正 雄	1944.3～9	岩塚 良 三
1941.12～ 42.9	瀬尾 五 一	1944.10～*	不 明

* 1944 年 5 月以降、学会誌の発行は中断されている。

表 3.6 歴代書記長一覧

在任期間	氏名	備考
1933～37	柴原 龍 児	前職不明、退職後は鹿島組理事
1937～48	中村 孫 一	埼玉県土木課長より入局
1948～58	中川 一 美	鉄道省熊本工事部長より入局

柴原氏は 1911 年、中村氏は 1913 年の東大土木卒である。中川氏は 1938 年鉄道教習所高等部出身の鉄道技術者で 58 年に急逝された。編集に造詣が深く会誌編集嘱託を 12 年間務めた。1933 年以降、専任の庶務主任は小野寺官造、会計主任は朝倉孝一の 2 氏である。

故安野米吉元職員（1939 年入局）の記憶によると、書記として藤本、安野、松田、松林、石塚、平野、平田、上田、衣斐（広告担当）などの各氏が勤務していたというが、勤続期間等は不明である。このうち朝倉孝一、安野米吉、松林志満子、平田千種、衣斐周助などの各氏が大战後も引き続き勤務している（第 6 編 参照）。

以上からみて職員は常時 10 名たらずの陣容だったと思われる。待遇面では嘱託が優遇された反面、書記等の給与は世間なみ以下だったと言われている。これらの職員も戦争のため兵役、徴用などで次々と職場を去り、数名に減員したまま細々と終戦を迎えた。

（2）永年勤続の事務嘱託

創立以来 20 年近くの間、本会の事実上の運営を支えた事務嘱託者名は、会員名簿や学会誌等を見ても記載が切れぎれである。しかし創立 20 周年時（1934）には永年勤続者として表 3.7 に示す 6 名の嘱託が表彰されており（副賞懐中時計）、刊行物の発行名義人も 1933 年までは事務嘱託名になっている。

表 3.7 創立 20 周年時（1934）の永年勤続表彰者

勤続年数	氏名	勤続年数	氏名
19年	北村 嘉太郎	11年1カ月	石川 元 治
12年10カ月	山岸 倉 蔵	10年11カ月	田淵 義 作
11年9カ月	鬼海 治三郎	10年8カ月	海老沢 昇次郎

逆算すると北村氏の場合、創立翌年の 1915 年から庶務嘱託、山岸氏は 1921 年から会計嘱託をつとめていた計算となる。

以上のほか、嘱託として谷守衛、岡村又市、東福寺正雄、是永英雄、石井義興、小林孝造、松本利一、中島長治郎、川越温、村尾伴一、豊田松吉、白石益雄などの名前が見学会同行者などとして学会誌上に寸見される。

一般事務のほか、出版等の伴う委員会や開催回数が多い委員会にも嘱託が勤務していた形跡があるが、人数、職務分担、在任期間等は明らかではない。各嘱託とも正式な勤務先は東鉄、鉄道省、内務省出張所などとなっており、事務系、技術系は不明であるが准会員は数名いた模様である。つまり公務員が二重の職場を駆け持ちしていたことになる。現在では考えられないことだが、戦前は上司の権限が強く、非公式の出向が慣例化していたらしい。したがって、1932～33 年までは常時数名の事務嘱託が夕方 4 時から勤務し、1933～34 年以降は専任の書記長以下 10 名ほどの書記が昼間勤務、4 時以降は編集主任と 3～4 名の嘱託が事務処理に当たっていたと推定される⁵。

（3）事務局自立の遅れ

本会の大改革を進言した振興委員会は、書記長のほか専任事務局員採用に当たり表 3.8 に示す提案を行っている。

以上の線に沿って書記（事務局員）が採用された模様だが、編集は適任者が得られず（1943 年

表 3.8 事務局員採用基準

職名	員数	金額	備考
書記	3名	2 500 円/年	庶務会計責任者 1 名 (80 円/月), 書記 1 名 (60 円/月), 給仕 1 名 (30 円/月)
編集	3名	2 500 円/年	技師級責任者 1 名 (80 円/月), 技手級 1 名 (70 円/月), 助手 1 名 (30 円/月)

(1934.3.2 振興委員会記録による)

から 2 年ほど上田編集書記という名が見られる), 嘱託を常時充当したらしい。全員嘱託制度であっても 1933 年度決算では, 年間 7 000 円程度の俸給・手当が支払われている。したがって, 嘱託の一部は勤務先は休職扱いとし, 人件費相当額を本会が負担していたのではないと思われる。上記の振興委員会でも「夜間のみで一人の専任者も置かず会務を処理したことは極めて異例」という意見を寄せている。官庁主導型の学会という特異性があったにせよ, 20 年近くも事務局が出向者のみに委ねられたことは, やはり異例としか言いようがない。大半の学協会は創立後まもなく小數ながら専任者を置いている。嘱託各位の努力は評価するが, 事務局の自立を著しく阻害したことは事実であろう。なお, 各支部には戦前専任事務局員は存在しない。三代にわたる歴代専任書記長名は表 3.6 に示したとおりである。中川書記長以降, 書記長制は廃止され専務理事制へ移行した。

1.2.5 会員の種別と伸びる会員数

本会創立時の会員は 443 名と記録されている。創立を呼びかけたのが 600 余名であったから驚異的な入会率であり, 新学会への期待感が高かったと言えよう。当時の定款・規則にあるように会員の種別としては「工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ 5 箇年及至 10 箇年以上其業務ニ従事シタ者マタハ土木工事設計ノ技能ヲ有シ 5 箇年以上重要ナル工事ヲ担当シタル者」を会員, 「工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者マタハ工学ノ知識ヲ有シ 3 箇年以上土木工事ニ従事シタ者」を准員, 「工学ニ志アル者テ年齢満 30 歳迄ノ者」を学生会員と称し, 賛助員を加えた 4 種類であった。以来, 数回にわたる会員資格の緩和にもかかわらず会員の伸びは鈍く, 高い会費と行事の停滞に若手会員が

⑦ 役員は東京市付近の在住者に限定 創立に当たり定められた本会定款第 10 条には「役員は東京市及其の付近在住会員中より之を選挙す」とある。1932 年の定款改正で「会長は帝国在住会員より選挙す」に改められたが, 副会長及び常議員は東京市及び其の付近在住会員(のちに隣接県在住会員)に限定されたまま 1945 年に至っている。この条文のため第 17 代会長(1929~30)に就任した田辺朝郎博士は, 京都から東京府荏原郡大井町(現品川区大井 6-20-6)へ住所を移している。田辺博士のように全国的に活躍し, 東京にも住居があった方はともかく, 地方在住によるハンデは学会活動にも及んでおり, 関西はじめ各支部の不満が大きかった。なお, 東大には 1991 年 3 月から「田辺朝郎賞」「古市公威賞」が設けられた。東京芸大の原正樹教授によるブロンズ製メダルで同窓会の後援を得て学科・専攻の審査会において発表された論文件数から 10% が選考される。初めての 1990 年度は田辺賞 5 名, 古市賞 1 名であった。

(土木学会会員名簿, 学会誌 1991 年 4 月号による)

⑧ 土木技術者の専門別と外地への進出 昭和 14 年度通常総会時の会長講演「我土木技術者の海外進展に就て」(学会誌 25-3)で辰馬謙蔵会長は以下のように分析している。1938 年 8 月現在で大学卒 1 500 余名, 専門学校卒 5 500 余名, 工業学校 2 万余名, うち 10% が中国, 満洲等の外地で働き, 技術者不足は 1 000 名に達し早急な育成が必要と強調している(1938 年当時の本会会員数は 8 110 名)。

土木技術者の専門別内訳 (1938 年 8 月)

鉄 道	7 200	都 市 計 画	820
道 路	6 100	発 電 水 力	2 000
河 川 砂 防	2 500	そ の 他	5 700
港 湾	880	合 計	27 400
上 下 水 道	2 200		

⑨ 技監は局長以下 戦前は現在と違って多くの先輩たちが文官優位の不当な差別を嘆いている。久保田敬一会長は会長講演「土木技術者の社会的地位」(学会誌 21-2)の中で, 現在技術者の局長級以上は内務技監のほか鉄道省 4 局長, 通信省工務局長, 海軍省建築局長のみとし, 内務技監は官等俸給とも内務次官と同じであるにもかかわらず, 社会的地位は土木局長の部下の扱い, と技術官僚の地位の低下を訴えている。内務省の予算や人事権は技監より 10 年も若い土木局長らに握られ, 技術家は課長どまりなどの屈辱に甘んじ, 対立は容易に解けなかったという。内務省土木技監は古市公威の土木局長退任後に設けられたポストで 1894.6 (明 27) 年設置, 1898.7 古市退任とともに廃止された。内務技監(現在の建設技監)は 1911.4 (明 44) に設置され戦時まで沖野忠雄, 原田貞介, 市瀬恭次郎, 中川吉造, 青山士, 辰馬謙蔵, 谷口三郎, 鈴木雅次, 山下輝夫, 岩沢忠恭(1945.10~47.12)の 10 名が就任した。岩沢は国土局長を兼務したため, 古市のあと 47 年ぶりの局長である。(土木資料百科 305 頁などによる)

ら批判が噴出する。役員会でも問題となり振興委員会が設けられ1933年から大改革が図られた。特に1934年以降は入会金や会費の50%の値下げなどにより会員数は激増した。樺太、華北、満洲、朝鮮、台湾などに200名以上に及ぶ地方委員制がしかれ、各支部も会員増に協力したのである。1935年9月には3100名の会員が2年間で5000名に増えたため、盛大な祝賀会が開かれている。1938年には8000名突破の祝賀会が開かれ、1940

年には1万名を超した。会員の呼称も1941年以来、表示したとおり6種類となった。表3.9に1914年以來の会員数の変動を示す(第1編、図1.1参照)。

会員数の大幅な伸びの背景として、会の体質改善と、土木人口の急増による会員層の拡大も見逃せまい。学生増という会員予備軍の増大である。明治末の高等土木教育機関の卒業生は大学・高工あわせて1636名に過ぎないことは第2編に前述した。ところが1912(大正1)年から1940(昭15)年までの大学卒業生総数は5大学(旧帝大4,日大1)で2852名、官立高等工業学校8校で5586名、大学と合わせると8438名という数字となる。

1941年以降45年までの5年間を見ると5大学(東大第二工学部を加え6学科)981名、大学専門部、工業教員養成所を含む工専19校5140名という激増ぶりである。1943年10月に理工系、教員養成系に対する在学徴集延期臨時特例が出されたことも一因であろう。学科増、定員増、新設、文系からの転換が相次ぎ戦前の理工系ブームを呼んだ。反面、旧制高校を含む修業年限の大幅短縮、勤労働員などによる学生の質的低下をもたらした。通算すると1912年から45年までの33年間、高等土木教育修了者は1万4600名(大学3833名、工専等1万726名)に達することになる¹⁰。なお、京城帝大、京城工専、満洲国立のハルビン工大、新京工大、南満工専(満鉄により創設)など外地は含まない。中堅技術者に至っては私立高等工学校、公私立工業学校、鉄道教習所などを含め約5万名と推定される。農業土木教育も1941年までは東京・京都・九州・北海道の各帝大と三重高等農林学校のみであったが、1943~45年の間に宇都宮、東京農大、岐阜、盛岡などに農業土木科が設置されている。なお、表3.9中に示した1946年1万5801名という会員数は連絡不能者や重複を含む見せかけの数字であって、1948年度には1万7161名となるが49年度にはほぼ半減し、本会の再建を著しく阻害することになる。規則12条によると怠納6か月で会員特権が停止され、2年間の怠納まで処分されなかったなど会員管理に甘い面も多かった。

表3.9 各種会員の伸び(1914~46)

年度	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	特別員	合計
1914		443					443
1915		526	388	621	-		1535
1916		545	526	656	-		1727
1917		560	608	688	-		1856
1918		573	708	683	-		1964
1919		595	865	587	-		2047
1920		616	1068	614	-		2298
1921		712	1136	563	-		2411
1922		743	1515	274	-		2532
1923		750	1602	271	-		2623
1924		764	1671	224	-		2659
1925		883	1636	222	-		2741
1926		1011	1607	208	-		2826
1927		1027	1736	193	1		2957
1928		1146	1727	139	21		3034
1929		1151	1830	114	21		3116
1930		1162	1861	166	21		3210
1931		1173	1802	200	21		3196
1932		1117	1883	190	20		3210
1933	1	1119	1871	147	21		3159
1934		2117	1902	279	21	3	4322
1935		2636	2245	391	20	2	5294
(1935.9 会員5000名突破祝賀会)							
1936		2835	2720	409	20	3	5987
1937		3104	3083	666	21	22	6806
1938		3205	3710	1093	21	81	8110
(1938.11 会員8000名突破祝賀会)							
1939		3351	4350	1335	28	90	9154
1940		3591	5070	1381	26	107	10175
1941	2	4036	5533	1484	25	136	11216
1942	2	4644	6481	1616	25	128	12896
1943	4	4673	7334	2150	25	211	14397
1944							
1945							
1946*	8	4657	9273	1723	25	115	15801

注：*連絡不能者を含む

名誉会員：古市公威(1933)、野村龍太郎・田辺朔郎・古川阪次郎(1941)、丹羽鋤彦・名井九介・那波光雄(1943)、岡野昇・真田秀吉・国沢新兵衛(1945)、吉町太郎・・牧彦七・生野団六(1946)の13名のみである(1950年から復活)。

1.2.6 会計の推移—基金の充実—

資料としては学会誌に掲載されている各年度ごとの決算報告のみしかなく、物価上昇の要素がからみ分析は困難である。図 3.3 に 1915 年度から 1945 年度までの会計の推移を示す。創立当初からの数年間は事業も会誌・名簿の発行くらいで収支とも健全であった。入会金、会費一時納付金等の一般基金への繰り入れのほか、諸先輩の名を冠した記念基金も次々と学会に寄せられ、基金利子は会費とともに本会の大きな収入源となった。また、事業資金を基金から一時流用する方法もとられている。記念基金について見ると、1942 年までに第 1 回の古市・沖野基金以来 23 件の基金が寄せられている。1994 年現在の本会の基金件数は 36 件、全体の 3 分の 2 が戦前に寄付されたことになる。第一次世界大戦の終了、関東大震災、満洲事変から日中戦争などに伴うインフレの進行、事業の拡大につれて、度重なる会費値上げにもかかわらず、収益事業を行わないため昭和初期には定常的な財政難に陥る。1930 年から学会誌が月刊となり広告掲載を開始し、やや財政面に寄与するが戦時態勢による用紙不足のため 1940 年には広告掲載は中止される。1933 年から 2 期にわたる振興委員会により抜本的な改革が行われたが、新事務所の開設、事務局の独立、支部増設、新設委員会など事業の拡大、会費の 50% 値下げなどにより財政は悪化、1936 年には財政調査委員会が設置され財政の見直し、特別会員の獲得に乗り出す。コンクリート標準示方書などの出版事業も次第に軌道に乗り特別会員の漸増に支えられ、1940 年前後から、ようやく会計は安定に向

かい始める。1941 年から 45 年までの太平洋戦争中は会員の大幅増にもかかわらず移動が目まぐるしく会費未納が増え事業も縮小、44 年からは実質的な活動が行えないまま戦争終了を迎えることとなった。

第 2 章 戦前の事業

2.1 各種事業の概要

2.1.1 各種調査委員会と諸事業

学会活動の源泉は研究活動のための調査委員会であることは言を待たない。1914 年から 45 年までに設立された委員会は記録では 48 に達している。それぞれの時代を反映した多彩な活動を行っており、特に 1933 年以降は委員会の急増が目立つ。表 3.10 に委員会名や成果を一覧表にしたが、1946 年後も継続したのは、会誌編集、用語、コンクリート、水理など数少ない。以下、主な委員会の成果について表を補足して説明する。なお、これらの活動の評価については第 1 編に述べられている。さらに出版物については第 4 編、第 9 編等によりたい。

① 会誌編集委員会と機関誌の発行：編集委員会は設立当初 5 名の職員（委員長 1、委員 4）で構成され会誌原稿の選定に当たっていた。以後事務量の増大につれて委員数も増えるが、本格的な委員会組織として企画性を重視するようになったのは 1936（昭 11）年からである。編集事務を処理した編集主任制（嘱託）については 1.2.4（41～42 頁）を参照されたい。

土木学会誌 (Journal of Civil Engineering Society) は 1915 年 2 月に第 1 巻第 1 号を創刊¹¹（1300 部印刷）以来 1923 年まで年 6 回、縦組みで発行されていたが 1924 年 1 月（10-1）より横組みとなった。さらに 1930 年 1 月（15-1）より年 12 回発行の月刊となった。同人雑誌的な形から脱却し、編集にも工夫が見られるが決して読み易くはない。戦前の特色は大論文主義であろう。数十頁の付図入りの詳細な工事記録は珍しくない（投稿規定は 30 頁まで）。初めて広告が誌面にのるようになったのもこの年からである。広告は東京第一通信社抜いで料金は普通頁 40 円（1/2 頁 25 円）、表紙

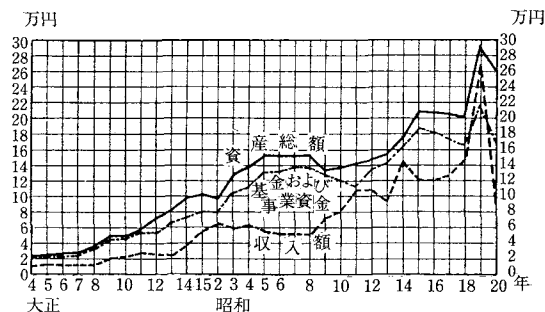


図 3.3 1915～45 年までの各年度決算額

表 3.10 各種調査委員会の設立状況 (1914~1945年)

設立・解散年月	委員会名	成 果
1914.9~	① 土木学会誌編集委	初代委員長 柴田 畦作 (1915.2 第1巻第1号創刊) (第5編 C・2-1 参照)
1917.5~19.6	② 東京市内外交通調査委	帝国鉄道協会と協同, 報告書 (学会誌 5-3 付録)
1920.2~23.3	③ 大阪市内外高速鉄道調査会	" 報告書 (" 11-5 付録)
1921.7~23.3	④ 東京及横浜附近交通調査会	" 報告書 (" 12-2 付録)
1923.9	⑤ 帝都復興調査会	委員長 広井 勇, 意見書を総理大臣等に提出
1924.1~27.12	⑥ 震害調査会	" 報告書 第1巻 (1926.8) 刊行 " " 第2巻 (1927.2) 刊行 " " 第3巻 (1927.12) 刊行 } 復興局より受託
1924.1~28.12	⑦ 東京高速鉄道調査会	委員長 古川阪次郎, 報告書・付図 (未定稿)
1928.9~	⑧ 混凝土調査会	初代委員長 大河戸宗治 (第5編 D・2-1 参照)
1928.9~	⑨ 用語調査会	" 中山秀三郎 (第5編 C・1-4 参照)
1931.9~38.4	⑩ 土木建築士法案調査会	" 那波 光雄, 1936年 土木士法案委員会に改組 (委員長 真島健三郎), 1938年「構造士法案」を作成
1931.3~43.3	⑪ 世界動力会議大堰堤国際委員会日本国内委	日本動力協会, 電気協会と三会連合で加盟, 各会より委員6名選出, 現在の日本大ダム会議
1932.9~36.6	⑫ 維新以前日本土木史編纂委	委員長 田辺 朔郎 副委員長 真田 秀吉 1936.6 「明治以前日本土木史」第1刷刊行 1936.12 岩波書店より第2刷刊行 (第5編 C・1-9 参照)
1933.1~33.3	⑬ 土木学会振興委	委員長 大河戸宗治, ⑩ に再編成
1933.8~34.12	⑭ 土木学会創立20周年記念委	特別委員 井上 秀二, 20年略史, 土木会館設立を協議 (学会誌 20-12)
1933.8~不明	⑮ 日本標準型鋼調査委	委員長 大河戸宗治
1934.4~34.10 1938.6~39.10	⑯ 土木工学論文抄録委	委員長 中川 吉造 第1輯 (1934.10) 刊行 " 久保田敬一 第2輯 (1939.10) 刊行 以後6輯まで刊行 (第5編 C・1-3 参照)
1934.10~36.10	⑰ 関西地方風水害調査委	委員長 中川 吉造, 報告書 (1936.10) 刊行
1935.3~不明	⑱ 土木学会振興委 (再編成)	第一部 委員長 中山秀三郎 第二部 " 平山復二郎 古川 淳三 第三部 " 野坂 孝忠 太田尾広治
1935.5~36.8	⑲ 台湾地方震災調査委	委員長 草間 偉, 報告書 (学会誌 22-8)
1936.5~37.12	⑳ 土木技術者相互規約調査委	委員長 青山 士, 「土木技術者の信條」「土木技術者の実践要項」(学会誌 24-5) (本書 51頁に全文掲載)
1936.5~39.9	㉑ 請負工事標準契約書調査委	委員長 池田 嘉六, 請負工事契約書 (学会誌 25-7)
1936.5~41.5	㉒ 行政機構改正調査委	委員長 八田 嘉明, 報告書 (1941.5)
1936.5~不明	㉓ 東亜調査委	委員長 中川 吉造
1936.5~不明	㉔ 東亜連絡委	委員長 久保田敬一 } ㉒ に改組
1936.5~40.7	㉕ 鋼橋示方書調査委	委員長 田中 豊, 示方書案 (学会誌 26-7)
1936.9~42.9	㉖ 杭ノ支持力公式調査委	委員長 谷口 三郎, 青山 士, 報告書 (学会誌 28-9)
1936.9~43.8	㉗ 文化映画委	委員長 金森 誠之, 青木 楠男, 文化映画3本を製作
1936.9~不明	㉘ 財政調査委	委員長 前川 貫一
1937.2~38.8	㉙ 防空施設研究委	委員長 真田 秀吉, 報告書 (学会誌 24-8)
1937.2~不明	㉚ オリンピック大会土木施設調査委	委員長 岡野 昇, 第12回大会中止のため解散
1937.3~不明	㉛ 企画委	委員長 米元 晋一
1937.9~不明	㉜ 地下構造物における鋼材節約調査委	委員長 新井 栄吉, 堀越 清六
1938.3~42	㉝ 時局対策委	委員長 中川 吉造, ㉒ に改組
1938.6~42.7	㉞ 外人功績調査委	委員長 那波 光雄 副委員長 真田 秀吉, 「明治以降本邦土木と外人」(1942.2) 刊行

設立・解散年月	委員会名	成 果
1938. 8～41.11	㉔ 関東及関西地方水害調査委	委員長 真田 秀吉、「関東及び関西地方水害調査報告書」(1941.11)刊行
1940. 3～43	㉕ 昭和14年旱害調査委	委員長 真田 秀吉、報告書成案
1940. 5～41	㉖ 定款改正委	委員長 辰馬 謙蔵、27回総会に報告
1940. 5～41. 5	㉗ 防空土木委	委員長 辰馬 謙蔵、報告書成案
1940. 7～42.10	㉘ 水理公式調査委	委員長 鈴木 雅次、成案を戦災で焼失(第5編D・2-2参照)
1941. 9～不明	㉙ 対爆調査委	委員長 吉田徳次郎、釘宮 馨、資料を学会誌へ連載(学会誌27-12ほか)(中断)
1942. 1～44. 2	㉚ 建設機械研究委	委員長 谷口 三郎、報告書(学会誌30-4, 5)、日本建築学会と共同
1942. 3～不明	㉛ 大東亜建設調査委	委員長 草間 偉(中断)
1943. 2～43.12	㉜ 規格番号調査委	委員長 青木 楠男(中断)
1943. 2～不明	㉝ 昭和17年潮害調査委	委員長 金子源一郎 副委員長 青木 楠男(中断)
1943. 6～不明	㉞ 戦時規格委	委員長 青山 士、田中 豊(中断)
1943. 9～43.12	㉟ 鳥取地震調査委	委員長 吉田徳次郎、報告書(学会誌30-2)
1943.10～不明	㊱ 西部地方風水害調査委	委員長 金古 久次(中断)
1944. 1～44. 3	㊲ 飛行場急速建設論文審査委	委員長 鈴木 雅次、報告書(学会誌30-3)、航空局長官より賞金

* 総会の記録上ではこれ1回しか見当たらない。定款・規則は全部で12回改正しているので役員会内に短期間の特別委員会
が、そのつど設けられたのであろう。

裏三面は150円という高額である。特別会員10%引き、毎月16～48頁が広告で埋まり会誌発行上の大きな財源となった。しかしながら次第に減少しはじめ1934年には広告社との契約を解除、本会直営とした。直営となっても急速な回復は望めず毎月10頁程度で推移している。用紙不足のため26-10(1940.10)で広告掲載は中止される。なお、1937年9月10日(23-9)付で第三種郵便物の認可を得た。1933年の改革以降は、読ませる努力の跡が随所に見られ会員層の拡大につながっていく。

この間、関東大震災時も合併号(9-5,6号)で切り抜け、創立20,25周年時には記念号、1930年には180頁の臨時増刊「土木工事写真集」を発行している。本会の機関誌として様々な改革を行いながら内容の充実に努力したが、太平洋戦争による戦火の拡大は次第に会誌の発行を困難にした。極端な物資不足、嚴重な言論統制、印刷所や囑託の人手不足により1944年5月30巻第4,5号をもって発行中止に追い込まれた。創刊以来の印刷所である三秀舎(神田美土代町)も戦災で焼失してしまう。

懸案だった論文集は学会誌臨時増刊特輯論文集として1944年3月、第1号が刊行された後1947

年5月まで発行を停止した。そのため学会誌原稿とともに大量の未処理原稿が取り残され再刊を待つことになった(第5編C・2-3参照)。

②～④ 各種交通調査：東京、大阪、東京及横浜附近とも関東大震災前の詳細調査で、成果は学会誌に発表されている。調査費は本会のほか帝国鉄道協会および大阪市が負担したものと思われる(第1編および20・25年略史参照)。

⑤～⑦ 関東震災調査：1923年9月1日の関東大震災は死者9万9341名、行方不明5万3476名、全壊焼失57万5394戸という大災害となる。帝都復興調査委員会は東京・横浜および周辺の鉄道、道路、公園・広場、運河・港湾等の調査および審議を行い意見書を作成、関係当局に提出した。続いて土木学会、東京市政調査会、工政会、都市研究会、建築学会より各3名以内の代表者を選出、帝都復興聯合協議会を組織し意見書を作成、実行方法を関係当局に建議した。さらに1925年2月、復興局長官より調査費1万5000円をもって災害調査書作成の依頼があり、本会の会員への頒布許可を条件に3巻にわたる報告書を出版している。復興に多忙を極める中、70名の委員が昼夜兼行で作業を続け震災後3年余で全巻出版を完了した。発足後10年たらずの若い土木学会の存在を

内外に強く印象づけた大きな業績といえよう（第1編参照，雄松堂出版より復刻出版，1984.9）。

⑧ 混凝土調査会：学会の常置委員会では会誌編集に続き最も古く1928年9月に設立されている。コンクリート標準示方書は，1945年までに31年，36年，40年，43年の4回改訂された。35年にコンクリート調査会と改名している。それぞれ学会誌に原案全文を発表し会員の意見を聞いた上で出版物として発売されたが戦争で中断，48年に再開された。1928～36までは大河戸宗治，1939～60年まで吉田徳次郎両博士が委員長を務めた（第1編，第5編，40・50年略史参照）。

⑨ 用語調査会：本会の用語への取り組みは第1編に総括されているが，土木工学分野における用語の制定事業は，中島鋭治，広井勇らの編集による1908（明41）年11月出版の「英和工学辞典」（丸善刊）にさかのぼる。本会においては，1928年5月に用語調査会を設置し，1930年10月に土木工学用語を主体とする約1万7000語を収録した「英和工学辞典（改訂版）」（丸善刊）を編集した。広井工学博士記念事業委員会より著作権の譲渡と2000円の資金を受けたものである。

用語調査会は，その後広く会員の意見を徴しつつ（学会誌に膨大な幹事会成案を次々と発表），英語・ドイツ語・フランス語とともに定義を付け約2170語を収録した「土木工学用語集」（学会刊）を1936年11月に刊行した後に解散した（学会誌22-10参照）。これに代わり同年12月に用語調査のための常置委員会を設け，1930年に出版された「英和工学辞典（改訂版）」の増補改訂の事業に着手し，1941年12月に約1万1000語を追加して合計2万8000語を収録した「新英和工学辞典」（丸善刊）を編集し解散した。そのほか工学会の統一用語制定についても委員を派遣し協力している。それらの蓄積が1948年6月の委員会再開につながっていく（第5編C・1-31参照）。

⑫ 維新以前日本土木史編纂委員会：1932年7月に常務委員23名，地方委員62名による委員会が発足し1936年6月に「明治以前日本土木史」として刊行した（学会誌22-10）。本会としては「関東地震震害調査報告書」（全3巻）に次ぐ労作

であり，有史以来江戸末期までの土木総合史である。当初700部と予想したところ締切りまでに2100部の予約が殺到した。なお，本書は一般への普及のため同年12月に第2刷を岩波書店から発行している（部数不明）。さらに第3刷を1973年に限定予約出版として同社より2500部を発行，第4刷を1994年1月に800部予約刊行した。1936年当時の印刷原価は1万円弱，日本学術振興会2000円，服部奉公会1000円ずつの出版補助を受けたが頁数の大幅な増加（1200頁が1800頁），原価をはるかに下回る予約価格設定などのため採算はぎりぎりであったと記録されている。年代などにミスプリントの指摘はあるもののカラーを用いた豊富な折込み図面，各編末の功勞者一覧など利用価値は高い。ただし，今のところ明治期の土木史はなく，1915年に始まり関東震災で中断，1931年に完結した日本工学会編集・啓明会発行（委員長 田辺朔郎）の「明治工業史」全10篇のうち「土木篇」「鉄道篇」を代用しているのが現状である（第5編参照）。

明治以前日本土木史の目次 第1編 河川・運河・砂防 第2編 開墾・干拓・埋立・溜池・灌漑・排水 第3編 港津・航路・航路標識 第4編 道路・橋梁・渡場・関所 第5編 都市造営 第6編 城壘 第7編 水道（掘井を含む） 第8編 測量・度量衡 第9編 土木行政 第10編 施工法 参考資料

⑬ ⑭ 振興委員会：1933年1月27日開催の臨時役員会は，“本会創設以来最も緊張した数分を経過した”と報じている（学会誌19-2会務）。設立以来20年近くを経過し，旧態依然たる学会運営への批判と改革案が山口昇新役員により述べられた。その結果，「土木学会振興に関する委員会設置の件」が可決され，大河戸宗治委員長により数回に亘る精力的な会合の結果，新役員の宮本武之輔ら若手により改革案の大筋をまとめて答申した。併行して各地方会員200余名から広く意見を徴するべく「土木学会振興に関するアンケート調査」を実施している。その結果，役員分担の明確化，専任主事任命と事務局の強化，会費の低減，法人会員を認めること，会誌内容の改善，用語調

査の推進と示方書制定，土木士法案制定，支部設置の促進，農業土木系会員の勧誘，エンジニアリング・エシックス制定の件など22項目を決定，役員会に答申の後，順次改革が断行された。さらに振興委員会は1935年に再編成され3部会を設置，実行方を協議し成果を挙げ，関連する委員会が多く設置され，入会金・会費の大幅値下げが効果をあげ，会員数の急増につながった。まさに戦前における革命的役割を果たした委員会といえよう（第1編参照）。

⑳ 土木技術者相互規約調査委員会：振興委員会提案により設置されたもので，諸外国の技術者相互規約，業務法典等を参考にしつつ，① 土木技術者の品位向上，② 土木技術者の矜持と權威の保持，のため「土木技術者の信条」と「土木技術者の実践要項」の成文を得た（第1編および50頁参照）。原案作成者の蔵重長男委員はじめ青山士委員長の土木技術者としての高い理想は，現代にも十分に通用する文章といえよう。

㉑ 請負工事標準契約書調査委員会：請負工事が相互契約として適当であるか，また，監督技師の機能または賠償等の条項を公正な立場で調査研究し「請負工事契約書」を制定，会誌掲載後は関係諸官公庁，協会，組合等に配布した。

㉒ 行政機構改正調査委員会：土木行政合理化のため土木省または土木公共省の設置を下敷きとし，交通省案をへて公共事業省（または内閣直属の公共事業委員会）案を推進するため10回にわたり審議した。

㉓ ㉔ 東亜調査および東亜連絡委員会：東亜各国との技術連絡，留学生の誘致指導，資源開発など，㉕ 時局対策委員会と関連して設置したが，㉖ の大東亜建設委員会設置とともに解散した。

㉗ 文化映画委員会：設立の背景は第1編に詳しいが，土木技術の紹介普及と我が国土木技術を世界に紹介するため設置された。設置期間も7年間に及びシナリオ公募を行ったこともある（学会誌25-1会告に12編応募，2等1，佳作5とある）。自主作品として3編を製作，劇映画の上映による一般への土木事業の啓もう，文化映画会の開催，映画会社への指導など幅広い活動を行った。

㉘ 大正から昭和前期までの高等土木教育終了者
1912（大1）年～1940（昭15）年までの大学卒業生

大 学 名	期 間	卒業者合計	備 考
東 京	1912～1940	1 001 名	各年 16～45 名 5～38 名 4～25 名 17～28 名 35～74 名
京 都	"	756 名	
九 州	1914～1940	345 名	
北 海 道	1928～1940	314 名	
日 本	1933～1940	436 名	
合 計		2 852 名	

1941～1945は東大第二工学部が加わり6学科で981名，合計3833名。

官立高等工業学校は，5586名（仙台1111，熊本930，名古屋873，北大専門部（旧札幌農学校土木工学科）733，金沢687，徳島512，山梨416，神戸324），1941～1945は19校5140名，合計1万726名。

（日本土木史・大正元年～昭和15年による）

㉙ 学会誌の文字を揮毫した書家二人 土木学



日下部鳴鶴

学会誌は1915年2月の創刊であり，表紙文字（縦書き）は日下部鳴鶴（1838～1922）であることが80年史の調査の段階で判明した。中林悟竹，巖谷一六とともに明治の三大書家と称され，彦根の井伊家の家臣である。大久保利通の信頼を得て太政官大書記官となり，大久保の暗殺後に書家に転じ名声を博した。本会第13代会長・日下部辨二郎博士（巖谷家より日下部家へ入る。童話の巖谷小波は実弟）の義父。六朝風書道を骨子とした独自の鳴鶴流なる書風を確立。多数の優れた門人を育成し全国に多くの作品を残す。土木学会誌の文字は鳴鶴74歳時の作品であることが研究者2名により立証された。



近藤雪竹

1914年から現在も使われている横書きに変わっているが，鳴鶴は既に死亡しており，高弟の近藤雪竹の作品であろうと推定されている。近藤雪竹（1863～1928）は山形藩水野候邸内で生まれ16歳で鳴鶴に師事，1885～1923年まで

通信省に奉職，六朝書道を忠実に学びながら門下子弟の指導育成にあたった。比田井天来らとともに鳴鶴門下の四天王の一人といわれる。

大正期の代表書家として名声を馳せた隷書の名手。鳴鶴没後も同門3000人の中心人物として信望を集めた。

以上のとおり明治・大正を代表する書家により揮毫された「土木学会誌」の文字が，時代を超えて受け継がれていることを喜びたい。（学会誌1993年6月号による）

土木技術者の信条*

1. 土木技術者は国運の進展ならびに人類の福祉増進に貢献しなければならない。
2. 土木技術者は技術の進歩向上に努め、あまねくその真価を発揮しなければならない。
3. 土木技術者は常に真摯な態度を持ち徳義と名誉とを重んじなければならない。

土木技術者の実践要綱

1. 土木技術者は自己の専門的知識および経験をもって国家的ならびに公共的諸問題に対して積極的に社会に奉仕しなければならない。
2. 土木技術者は学理、工法の研究に励み、進んでその結果を公表して技術界に貢献しなければならない。
3. 土木技術者は国家の発展、国民の福利に背戻するような事業を企図してはならない。
4. 土木技術者はその関係する事業の性質上、特に公正で清廉をととび、かりそめにも社会疑惑を招くような行為をしてはならない。
5. 土木技術者は工事の設計および施工について経費節約あるいはその他の事情にとらわれて、従業者ならびに公衆に危険をおよぼすようなことをしてはならない。
6. 土木技術者は個人的利害のために、その信念を曲げたりあるいは技術者全般の名誉を失墜するような行為をしてはならない。
7. 土木技術者は自己の権威と正当な価値を毀損しないように注意しなければならない。
8. 土木技術者は自己の人格と知識経験とによって、確信ある技術の指導に努めなければならない。
9. 土木技術者はその関係する事業に万一違法であるものを認めるときはその匡正に努めなければならない。
10. 土木技術者はその内容が疑わしい事業に関係しまたは自己の名義を使用させるようなことがあってはならない。
11. 土木技術者は施工に忠実で事業者に背かないようにしなければならない。

備考：本信条および実践要綱をもって土木技術者の相互規約とする。

土木技術者の信条・実践要綱（誰が、何のために作成したか）

土木技術者の信条・実践要綱は、「我が国に於て未だ技術者相互の規約、例へば『エンジニアリングエシックス』の如きものなきを遺憾とし之が作成に関し調査研究せんとす」目的で、昭和11年5月設置の土木技術者相互規約調査委員会（委員長・青山士）で、①土木技術者の使命の確認、②土木技術者の品位の向上、③土木技術者の権威の保持の目的で、アメリカに於ける技術者相互間の規約を参考としつつ、日本の国情に則した草案を蔵重長男委員長が中心となって作成し、この3項目の主旨を具体化して、国情に適合する信条、実践要綱として昭和13年5月（土木学会誌第24巻第5号）に発表したものである。

* 原案では第1項目に「日本国民精神を発揚し国家に貢献すべし。即ち日本精神発揚は時局に鑑みて必要なり。事業は国家的、技術は国際的たるべし」との文章が入っていた。しかし青山委員長の強い意向を蔵重委員長が了承し削除されたという（学会誌1936.12・会務）

現存する「視聴覚教育委員会」の始祖ともいえる委員会であろう。

③⑩ オリンピック大会土木施設調査委員会：ベルリン大会に続く1940年の第12回オリンピック東京大会は戦争の拡大により中止された。本大会における土木施設に関し調査研究を行い、諸施設の最短工事期間の提示による会場敷地決定・促進、同大会構築委員会への土木技術者の参画、マラソンコース（新京浜国道）の採択等を建議している。

③⑪ 外人功績調査委員会：明治初期に我が国に招聘された土木工学に関係する外人の遺功を広く調査したもので、各方面に亘り詳細な調査を進め「明治以降本邦土木と外人」を刊行した（第1編参照）。

③⑫ 水理公式集調査委員会：水理公式の検討整備を行い、公式の名称、用語記号の統一等につき、河川および溪流、溝渠、管路、海波の4部門に分け成案を得て解散したが、予約申込みを開始し印刷進行中に印刷所の戦災により原稿を消失した。戦後いち早く1946年に委員会を再開、水理公式集出版に向けてスタートが切られている（第5編D・2-2参照）。

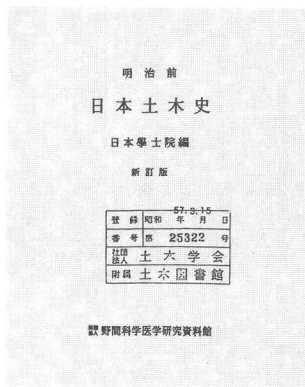
④⑬ 対爆調査委員会：この時期、最も頻繁に開催された委員会である。本土空襲に備え土木防空に関する文献の収集整理を進め1回8頁程度の「土木防空資料」を学会誌27-12（1941.12）から連載を開始、30-3（1944.3）で中断した。そのほか防空土木緊急施設促進懇談会を全国各地で開催、「枢要地域における緊急防空施設緊急実施」の原案の建議（1942.3）およびA5判200頁の「防空土木緊急対策」（極秘扱）を刊行（1942.2）している。

④⑭ 建設機械研究委員会：日本学術振興会の研究費援助のもとに日本建築学会と共同で調査研究を進めた。1部・建築、2部・土木とし両学会がそれぞれ研究、土木の成果は学会誌に発表、1944年2月の第15回委員会以後は中断した。

2.1.2 広井勇博士と土木賞の創設

1920（大9）年1月の総会において規則第37条が追加され、「本会会誌所載の論説、報告等に

⑫ 「明治以前」と「明治前」日本土木史 本会



編「明治以前日本土木史」は1936年6月に第1刷が本会、第2刷以降が岩波書店発行で1994年1月に第4刷が刊行された生命の長い学会の財産である。

ところが「明治前日本土木史」なるA5判580頁の要約版が1956年（日本学術振興会）と1981年（野間科学医学研究資料

館）から出版されている。この本は日本学士院明治前科学史刊行会により1941年から戦前の中断をへて1973年に完結した全28巻の中の一冊である。「明治以前日本土木史」を原典とし現代文に修正、巻末に明治期を少し加えたもので読み易いことは確かだが、肝心の原典については全く一言も触れられていない。つまり「明治前」は本会のもつ「明治以前」の編集著作権を完全に侵害している。出版後すぐ工楽英司・参議院文教委員会調査室長（先祖が土木功労者という）から朝日新聞に抗議の投書が寄せられた。「なぜ学士院は土木学会に謝罪しないのか」と編集者である日本学士院の責任を追求する声が挙がった。

本会も対応に苦慮したが、原典出版後20年たち故人となった代表編集委員（本会・学士院編とも同一人物）の社会的地位、日本学士院の立場を考え、当時の土木系学士院会員を通じ、絶版を条件（1000部）として本会に学士院長が遺憾の意を表するという形で決着した。

以後さらに25年がたち非公式であったがために記録も文書も残されないまま、事情を知らない学士院の担当者が再び土木を除外しない全28巻シリーズの新訂版複製許可を野間資料館に与えてしまったのである。複製版は本会がすぐ発見し絶版措置をとったが、既に300部が市場に流れた後であった。この事件の責任の第一は「明治以前日本土木史」の著作権を私物化した執筆委員にある。この方面では功績が高かった方だけに残念なことであるが、現代では信じられない不祥事であった。その後も何回かこの種の事件はあるが、執筆者の不注意、無関心が原因の大半である。心ならずも盗作と指摘されるような不名誉は避けたいものである。

して優秀なるものに対し役員会の議決を経て賞牌を贈ること」が定められた。会誌登載が条件であったため選考は現在のような大がかりな組織でなく、編輯委員会が内選考を行い、常議員会で決定、総会で表彰が行われた。

第1回受賞者（1920）は物部長穂博士である。表彰は毎年1件が原則であったが、1935年、38年、39年は各2件、43年・44年は3件ずつ受賞論文があり中断、1920～44年までに32件が受賞、1949年から学会賞、奨励賞の二本立てで再開した（第4、9編参照）。

土木賞の創設を強く主張したのは、広井勇6代会長であった。自ら土木賞牌基金500円（公債）を寄付したほか、賞牌の基本デザインも博士の手によったという。賞牌デザインの変更は、編輯委員会等で何回か論議された。広井博士の肖像に変えようとする動きが記録から読みとれるが、結局は創設当初のデザインのまま現在に至っている。なお、創設時から数年の間、公式には「第一土木賞牌」と呼ばれていた。第一という言葉の意味は記録がなく不明である（第5編 A・1-1参照）。

2.1.3 各種の行事と大会

（1）講演および映画会等の開催

戦前における学会行事の主役は講演会である。

創立当初の本会の規則第33条には毎年3回以上の講演会開催が義務づけられていた。定例講演会および映画会は、時の役員会がテーマ・講師選定に苦労を重ねつつ定期的に行われ参加者も多い。総会時の役員開票時間帯の利用や土曜日午後など会場は帝国鉄道協会が圧倒的に多く、懇親のための会費制晩餐会も数多く開催されている。

1915年5月の第1回以来1942年12月までに定例だけで92回の講演会を開催した。講師は本会会員以外に広く他分野に求め、工学系の情報のほか医学、理学、法律、経済、軍事など諸外国事情を含め広範囲にわたっており著名人が多い。各講演とも、ほとんど学会誌に掲載されており、活発な討議が展開されている。土木史上も有益な講演が多く、興味ある会員は一読されると参考になる。定例のほか外国人講師による特別講演、通俗講演、委員会講演、支部総会講演などが多数開

催された。映画会は昭和に入ってから傾向である。講演会に記録映画・劇映画をセットし家族参加の呼びかけも何回もある。講演会等のほか公開座談会もしばしば開かれている。あらかじめ話題提供者を指名し参加者が自由に意見を述べあう形式で、全国大会における研究討論会に近い。参加者も「請負問題」など多い時は30名以上に達している。戦争のため次第に集会開催が困難となり1943年以降中断、50年に再開された（25・40年略史参照）。講演会は戦後も学会の主要行事のひとつとして定着している（以下第4編参照）。

（2）見学視察旅行

土木は他の分野と違って野外作業が多く見学先には事欠かない。視察旅行は最大の親睦効果を挙げる催しである。

交通機関の整備とともに年1回の開催が次第に増え、行動範囲も広がっていく。第1回（足尾銅山1916）以来、年次学術講演会、工学会土木部会、周年記念行事など実施回数が増大、1942年10月の東北地方4コースで中断するまで40回を数える。大正期は日帰り、1泊2日、1回あたり参加者は30～40名であるが、昭和期に入ると次第に参加者が増加、100名を越える旅行も珍しくない。1938（昭13）年に北大で行われた第2回年次学術講演会では、札幌発7泊8日という海外旅行なみの樺太視察が実施されている。見学旅行は各支部でも頻繁に開催され会員相互のコミュニケーションに大いに利用された。ただし参加者の固定化、若年会員の不参加など問題点が指摘さ



写真 3.1 1936年ころの見学会風景

れている（40年略史38～39頁参照）。戦争のため6年間中断したが1949年の名古屋における年次学術講演会から再開され、本会の主要行事のひとつとなった。

(3) 周年記念大会

表 3.11 20周年記念大会（1934.10.24～26）

開催場所	主要行事
上野精養軒 帝国鉄道協会	余興（奇術・講談）を含む祝賀会（302名）、10年以上勤続職員表彰（囑託・北村嘉太郎19年ほか5名）、久保田敬一会長ラジオ放送「国民生活より観たる土木工学」、記念講演会32講演（800名）、見学会（2日間・600名）、〔記念出版物〕土木工学論文抄録第1輯、20周年略史、学会誌20周年記念号（20-12）、会館建設を審議したが借上げに落ち着く。徽章を制定

表 3.12 25周年記念大会（1939.10.18～20）

開催場所	主要行事
上野精養軒 帝国鉄道協会	余興（講談・落語・奇術・曲芸）を含む祝賀会（223名）、八田嘉明会長ラジオ放送「戦争と土木」、記念講演会20講演（500名）、見学会（2日間・400名）、〔記念出版物〕土木工学論文抄録第2輯、25周年略史、学会誌25周年記念号（25-12）、会館建設を審議したが中断

注：40周年記念大会以降は第4編参照

戦前は2回、創立20周年記念大会¹³（1934.10）および25周年記念大会（1939.10）が行われ、それぞれ多数の参加者を得て記念行事が盛大に開催された。両大会とも資金の調達には学会誌記念号の特別広告費が当てられている。なお、30周年（1944年）は募金運動は行ったものの戦争のため中止され、記念事業は大戦終了後の40周年（1954年）まで延期された（第4編参照）。

(4) 工学会大会土木部会

1929年開催の万国工業大会の予習として1927年に工学会主催、各学協会連合の第1回工学会大会が開かれた。以来ほぼ4年おきに5日間の日程で東大安田講堂および工学部で開催されている。各会代表講演、各部会での研究発表、見学会、通俗講演会、工業博覧会などが開催され多くの参加者を集めた。

学協会連合としての行事のあり方を示唆する実験でもあったが、次第に各学会独自の発表会に分離していく。

13 創立20周年に制定されたバッジ



戦前・戦後を通じて広く使用され「土木」を横につないだ橋の断面を思わせるデザインのバッジは、東京芸大および法政大学名誉教授の森井健介会員（1887～1976・日本建築学会名誉会員）の作品である。1934年に徽章として採用されて以来60年間、出版物のマーク、学会旗、ネクタイ止め等に広く利用され、いつの間にか学会のシンボルマークになった。



森井健介氏

森井会員は創立20周年記念の土木会館設立準備委員で東大建築1908年の卒業、構造力学が専門である。30年間にわたり美校建築学科教授として名を馳せた（高杉造酒太郎：建築人国雑記、日刊建設工業新聞社、1973.6）。「土木学会誌」の文字とともに学会史上に永く残る名デザインとして改めて謝意を表したい。なお、1934年1月28日に逝去し12月完成した古市公威初代会長の墓所（東京染井霊園、一種イ四号、七、八側）に土木学会から玉垣一式を寄贈したが、設計は森井健介氏が当たっている。

（学会誌1935年10月号、1994年4月号等による）
写真提供：日本建築学会

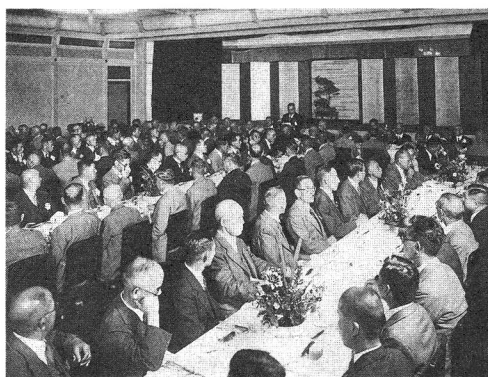
14 ゴルフ会のはしり

1940年4月、有志ゴルフ会が発足、八田嘉明会長寄贈の八田杯をめぐるコンペが2回（1940.5.川奈富士、11.川崎）開催されている。また、囲碁、将棋、麻雀、懇親会などの大会や催しも会館（ユニオン館）の談話室やレストランで随時行われていた。交通の便から会員のクラブになっていたのであろう。

15 技術者運動とその成果

9にも述べたとおり行政機構における技術者は職人の冷遇を受け、地位・発言力は微弱であった。それらへの反発から宮本武之輔、山口昇、久保田敬一氏らにより「日本工人倶楽部」（1920）が結成され1930年ころ「工政会」と合併して「日本技術協会」となる。内務、商工、通信、鉄道などの各省技術者の集まりである。内務省では特に技術者運動が盛んで、「土木倶楽部」（1924）、「土木協会」（1930）、「昭和土木工学会」（1931）などがあり、合併して「興土会」（1941）を組織した。1941年9月、戦時態勢とともに内務省官制の改正が行われ、事務・技術一体の体制がとられたが、長年の慣習は容易に改められないまま大戦終了を迎えた。大戦後の1946年12月、技術者運動はさらに加速、全日本建設技術協会（会員1万3700名）に一本化され内務省解体後の建設院、建設省の設置、さらに事務、技術の無差別化に寄与した。全建の会長には兼岩伝一、谷口三郎、小沢久太郎、山内一郎などの各氏が就任している。

（日本土木史・昭和16年～昭和40年一による）



(上野精養軒, 1939.10.18)
写真 3.2 創立 25 周年記念晩餐会

① 第 1 回 (1927.11.3~7) : 代表講演「明治維新以降我邦における土木施設の一斑 (市瀬恭次郎会長)」, 土木部会 2 日間 (東京商工奨励館) 12 講演.

② 第 2 回 (1932.4.5~9・12 学協会連合) : 代表講演「鉄筋コンクリートの将来に就いて (大河戸宗治副会長)」, 土木部会 2 日間 (東大工学部) 12 講演. 通俗講演 (朝日講堂)「最近の満蒙における鉄道に就て (根橋禎二会員)」

③ 第 3 回 (1936.4.4~8・15 学協会連合) : 代表講演「軌道における本邦土木事業の情勢 (井上秀二会長)」. 土木部会 2 日間 (東大工学部) 177 講演 (参加者 600 余名). 通俗講演 (仁寿講堂)「トンネルの話」(平山復二郎会員).

④ 第 4 回 (1940.4.2~6・15 学協会連合) : 皇紀 2600 年記念として総参加者 8300 名の盛況であった. 代表講演「本邦土木事業の現況 (中村謙一会長)」, 第 2 部会 応用力学, 第 4 部会 土工学 121 講演, 会員懇親晩餐会 (上野精養軒・161 名出席). 工業博覧会 (東大講堂, 学生食堂および校庭), 見学先 36 か所.

⑤ 第 5 回 (1944.4.1~4) : 戦争激化のため中止. 1948 年 5 月に再開 (以下 第 8 編).

(5) 年次学術講演会

現在の全国大会地方開催の主要行事である年次学術講演会は, 第 1 回・京都大学 (1937), 第 2 回・北海道大学 (1938), 第 3 回・九州大学 (1941), 第 4 回・東北大学および仙台高工 (1942) で開催されたが第 5 回 (名古屋・1943) は戦争等のため

表 3.13 年次学術講演会一覧

回	開催期日	場所	講演数	参加者	備考
1	1937.4.10 ~11	京 都 大	93	860	・ラジオ放送「本邦における土工学に就て (会長・大河戸宗治)」, ・懇親会 (京都ホテル)・京都市招待園遊会 (平安神宮神苑), ・見学会 4 コース
2	1938.7.16 ~17	北海道大	86	600	・辰馬鎌蔵会長「黄河と治水」, ・懇親会 (グランドホテル), ・見学会 3 コース (樺太 8 日間など)
3	1941.10.31 ~11.1	九 州 大	91	500	・谷口会長の講演を富永理事代読・映画会 (3 本), ・懇親会 (博多商工会議所), ・見学会 4 コース
4	1942.10.10 ~11	東 北 大 仙台大高工	49	500	特別講演「南方の道路に就て (井関正雄)」, 「動乱の世界を巡りて (立花次郎)」, 「遠心力高級鉄管に就て (草間偉)」, ・懇親会 (八百衆), ・見学会 4 コース

1939 は日本工学会大会のため中止, 1940 は創立 20 周年行事のため中止

注: 1) 戦争等のため第 4 回で中断, 第 5 回は 1949 年に名古屋で再開 (以下 第 4 編)

2) 講演概要集は第 1 回のみ公刊, 2~4 回は要旨集, 原稿提出者のみ学会誌へ分散掲載

中断, 戦後 1949 年に名古屋工大で第 5 回が再開された. 1936.10.26 の常議員会の要綱決定に基づくもので, 日本工学会大会開催の年 (1927 年以降 4 年ごとに開催, 1956 年第 7 回開催後中止) を除き東京その他大学または専門学校所在地で 4 月の 2 日間開催 (午前講演, 午後視察旅行), 直接経費は本部負担, 会長出席 (事故あるときは副会長のうち 1 名) を義務づけている. いずれも現在の全国大会の原型となり 1994 年度の北海道で 49 回を数えることになる (第 4 編, 第 9 編 参照).

(6) 応用力学聯合大会

1931 年 10 月 31 日~11 月 3 日まで, 本会, 建築, 機械, 造船, 火兵の 5 学会の主催で開催, 本会会員より 13 論文が発表 (170 頁の講演集, 1932.6) された. 1 回きりで途絶えたが戦後 1951 年から日本学術会議の主催により応用力学連合講演会と

して再開する（以下第8編）。

2.1.4 工学会に協力した主な事業

(1) 「明治工業史」と「日本工業大観」の編集

創立以来1945年までの日本工学会の主要事業について略述する。第2編に述べた「工学会誌」の発行のほか、1915年9月、田辺朔郎を委員長として「明治工業史」全10篇の編集に着手、関東震災による印刷所、工学会事務所、原稿保管官庁の焼失等により難航を重ね、16年目の1931年12月に全篇の刊行を終了した（化学工業、造船、鉄道、建築、電気、土木、火兵及び鉄鋼、鋳業、機械及び地学、提要及び牽引・財団法人啓明会より助成出版）。さらに1925年9月13日から10月5日まで、中華工程師学会会員29名を招請、大正末期の日本工業の現状を詳細に伝える「日本工業大観」（四六倍版1500頁）を刊行し贈呈した。明治工業史に次ぐ大正工業史で3編26章に分かれ、各頁の上段には中国文の抄訳が掲載されている。

(2) 万国工業会議（WEC）

工学会は1929（昭4）年10月に万国工業会議（WEC）という大国際会議を東京で主催した。秩父宮殿下を総裁に古市が会長となり10月29日の日比谷公会堂における開会式を皮切りに10月30日～11月6日まで衆議院の議場・委員会室を会場に12部会が開かれた。参加者4495名（うち家族を含め海外671名）、提出論文813編（うち海外442編）、見学会52か所、参加者延べ2356名でラジオ放送、学術講演会、工業講演会、通俗講演会などが開催され、土木は73論文が発表さ

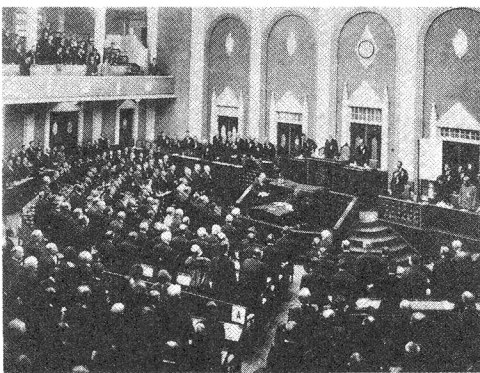


写真3.3 万国工業会議（帝国議事堂）

16 募金・顕彰事業への協力

—Bazin, 伊能忠敬, van Doorn—



水理学者バザン

H. E. Bazin (1829～1917) はフランス・ナンシー生まれ「開水路の水理」で著名な水理学者。工兵隊の教育を受けたのち1854年にDarcy (1803～1858) を知り助手となる。実験家としての才能を発揮、開水路の抵抗に関するDarcyの実験計画をすべて成し遂げた。1886年パリ工兵隊の観察長官、1913年アカデミー会員となる。1865年にDarcyと連名でRecherches Hydrauliqueをアカデミーから刊行、正確な彼の実験資料や流速分布公式は「水理公式集」にも取り上げられている。

（玉井信行：近代土木と外国人、学会誌1987年6月号による）



伊能忠敬像

伊能忠敬 (1745～1814) 下総国佐原の庄屋・伊能家に婿養子として入る。数学を好み商才にだけ現在価格で数十億の財を築く。50歳で家督を息子に譲り江戸へ出て幕府天文方に入り天文と測量の勉強を始めた。子午線1度の正確な距離を測るため幕府から蝦夷地測量の許可を得て、ひたすら歩き1900年に自費で北海道の地図を完成、子午線1度の長さを28.2里と幕府に報告、フランスの天文学者ランドの学説と一致、信用度を高めた。17年間日本全国を歩き続け誤差を縮め、根気と熱意で技術の未熟をカバーし正確な地図を作った。なお、平成2年度土木学会著作賞に伊能を描いた小説「四千万歩の男（全5巻）」井上ひさしが受賞している。

（伊能忠敬：土木と100人、学会誌1983年8月号による）



ファンドールン銅像

C. J. van Doorn (1837～1906) 明治初年、政府がオランダから招いたオランダ人技師5人の長。Delftsche Academie（現デルフト工大）卒業後オランダ政府へ採用、植民地ジャワで鉄道工事に携わり帰国後は鉄道、北海運河の建設に従事。1872年I. A. Lindoらとともに日本に着任、長工師（技師長）として遇され1880年に帰国する。利根川、淀川はじめ多くの河川改修や砂防工事を手がけ、三国港、野蒜港、北上運河、安積疏水などの大事業に携わった。「治水総論」「治水要目」などの著書、調査報告書など15件以上が残されている。1931年安積疏水の功により銅像が同地に建てられ那波会長が除幕式へ出席した。

（井口昌平：土木と100人、学会誌1983年8月号による）

表 3.14 日本工学会歴代代表者・会長一覧

1879～1946 年まで		1946～1994 年まで	
年 度	氏 名	年 度	氏 名
1879 (明12)	高 峰 讓 吉	1946～1949	佐 野 利 器
	杉 山 輯 吉	1949～1953	大 野 巖
1880 (明13)	杉 山 輯 吉	1953～1961	加 茂 正 雄
	中 村 貞 吉	1961～1965	丹 羽 保次郎
1881 (明14)	岩 田 武 夫	1965～1969	辻 二 郎
	安 永 義 章	1967～1969	内 田 俊 一
1882 (明15)	原 田 虎 三	1969～1971	福 田 武 雄
	山 尾 庸 三	1971～1975	的 場 幸 雄
1883～1900 (明16)	山 尾 庸 三	1975～1977	武 藤 清 夫
	山 尾 庸 三	1977～1984	吉 識 雅 夫
1901～1917 (明34)	山 尾 庸 三	1984～1987	伊 木 正 二
1917～1934 (大 6)	古 市 公 威	1987～1990	尾 佐 竹 二 郎
1934～1938 (昭 9)	真 野 文 二	1990～	石 川 六 郎
1938～1946 (昭13～21)	依 国 一		

注：1) 太字は土木学会から選任

2) 日本工学会のしおり(1992.7)より抜粋

れ数名が座長をつとめた。総収入 53 万円、支出約 49 万円という膨大な会議で工学会の名を一躍世に高らしめた。1931 年に出版を完了した Proc. of the World Engineering Congress, Tokyo 1929 は 19 巻に及ぶ大冊である。なお、11 月 4 日、本会、港湾協会、道路改良会の三会連合で同会議に出席した外国人土木関係者 90 余名を招待、芝区の浅野紫雲閣で盛大な午餐会を開催している。

(3) 工学会大会

万国工業会議の予習として 1927 年に工学会主催、各学協会連合の大会の第 1 回が開催された。以後 4 年ごとに開かれ、各会代表講演、各部会の研究発表、見学会、通俗講演会、工業博覧会などが行われた。会場は東京大学安田講堂・工学部各教室が使用された。現在の年次学術講演会の原型となるべき大会で、1927、32、36、40 年の 4 回開催され、44 年の第 5 回は 48 年に延期、56 年の第 7 回で中止されている。学協会連合体としての工学会行事のあり方を示唆する実験でもあった。本大会の土木部会は本会に関係深い行事のため 53 頁および第 8 編を参照されたい。

(4) その他の事業

各学協会連合による工学統一用語の制定、工業

博物館建設調査や各学協会が共同入居する工学会館の建設推進、各学協会の論文を抄録した工学論文要録(月刊)の出版、工学教育制度改革案の作成などを行い大戦終了を迎えた。

2.1.5 建議・顕彰事業への協力・海外交流

(1) 様々な建議

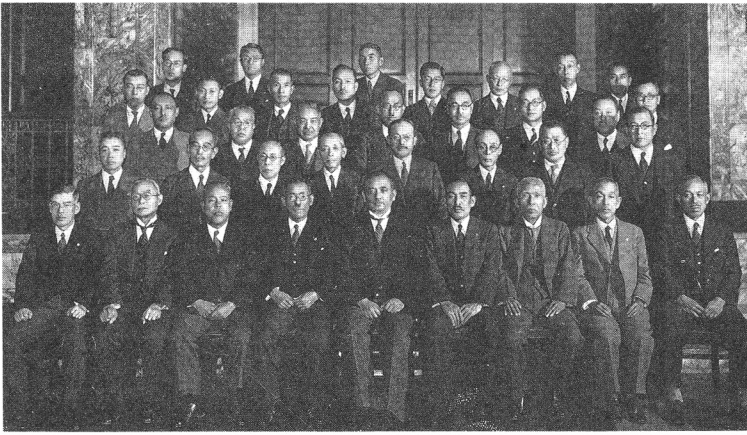
創立以来 1945 年まで内閣総理大臣はじめ関係当局に対し会長名で様々な建議を行ったことが記録されている。

① 帝都復興(1923.11)、② 貴族院勅任議員に土木技術者の詮衡を奏請(1934.6、1936.6・7、1938.6)、③ 関東洲旅順工大内に土木工学科を設置要望(1936.8、1937.7、1938.6)、④ 土木工事の取締法規の完備要望(1936.10)、⑤ 特許庁審査官・審判官を増員し土木技術者の充当を要望(1936.12)、⑥ 尾去沢鉦山堰堤決潰に伴う鉦山内土木工作物安全のための方策確立(1936.12)、⑦ 第 12 回オリンピック東京大会(1940)の早急な敷地決定・構築委員に土木技術者の加入要望・新京浜国道のマラソンコース決定を要望・神宮外苑競技場の代用競技場は板橋区内の場所が最適と答申(1937.5～7)、⑧ 技術出身の企画庁調査官の任命(1937.6)、⑨ 日本万国博(1940)の会場計画委員に土木技術者数名の追加任命および土木館の特設を要望(1937.7)、⑩ 対支中央機関内に指導機関の設置要望、⑪ 名古屋帝大理工学部土木工学科の設置要望(1939.1)、⑫ セメント増産および配給の合理化要望(1940.1)、⑬ 枢要地域における緊急防空施設の緊急実施(1942.3)。

以上のほか中国四国支部が独自で広島高工夜間部に土木工学科を設置するよう陳情を行っている(1942.12)。各建議とも採択の可否は定かではないが記録にとどめるべき活動のひとつであろう。

(2) 募金・顕彰事業への協力

戦前は著名人の還暦、逝去などに際し発起人が名を連ね募金することが慣例化しており、募金広告が会誌会告等に散見される。保険制度の未熟に加え相互扶助の精神が濃厚だったのであろう。これらは遺族の生活資金、育英資金、建募資金等に回されたほか、遺族の遺志により本会へ基金として寄付されたものも多い。企業は少なくほとんど



(1938年11月, 東京会館)

写真 3.4 中華民国臨時政府建設総署長・
殷同氏(中央) 歓迎茶話会

が個人による貴重な浄財の集積である。なお、本会が呼びかけた募金を伴う顕彰事業のうち次の3件が特筆されよう¹⁶。

① 堀田土木局長提唱のフランス・ナンシー市へ建設されるH.バザン記念像建設万国募金募集(学会誌7-3, 1935.3)に対し2033名から3660余円が応募, P.クローデル駐仏大使へ手渡されたが, 応募者数, 金額とも異例なほど多い。② 仙石貢元会長提唱の猪苗代湖畔のファンドールン銅像建設事業へ学会が発起人となり, 除幕式へ那波会長が出席(1931.10.14)したほか, リンドウ氏に対する感謝状贈呈(1931.6), ③ 伊能忠敬翁遺物保存館建設に賛同, 1050余円の寄付金を顕彰会へ送金(学会誌23-10, 1937.10)とある。

(3) 海外との交流

本会の創立以来, 会員の留学先, 教育・技術指導に当たった外国人技術者, 海外学協会等の窓口を通じ個人レベルでの海外交流の輪が少しずつ広がっていく。著名外国人の講演会, 晩餐会などが随時開催され, 会員による海外視察報告や情報が頻繁に学会誌へ発表されている。第1編に述べたとおりICE(The Institution of Civil Engineers)とは特に関係が深く, 1918(大7)年の理事会決議により第一次大戦におけるICE会員の戦死傷者を慰問する電報を訪英中の石黒会長がICEに伝達, 丁重な礼状が寄せられている(学会誌4-7)。第一次大戦(1914~18)には, ICE会員9180名のうち3000名が動員され, 1430名が前線で活躍, 291名もの戦死者を出したことに対する措置

であった。また, 1928(昭3)年のICE創立100周年記念式典にはロンドン在住の永田民也会員を出席させ(学会誌14-2), 1922年からICEと雑誌交換を行っている。工学会主催の戦前最大の国際会議であった万国工業会議(1929.10)については55頁に詳しいが, 我が国の国際的地位向上に果たした役割は大きい。また, 戦前は中華民国臨時政府(写真3.4参照)や満洲国政府との交流も密接で交歓会も何回も行われている。海外での著名な国際会議への代表者派遣や論文発表も漸増し, 昭和初期の学会誌に出席報告が掲載されており, 国際志向の強い現れを察知できる。前項(2)のH.バザン像建立国際募金への協力, 猪苗代湖畔のファンドールン銅像建立への協力, 外人功績調査委員会設立と「本邦土木と外人」出版(1942)なども海外交流の一環として記録されよう。しかしながら戦雲高まる国際情勢の中, 我が国の孤立化が進み, 見るべき成果は少ない。

第3章 各支部の設置状況

1927年10月の関西支部設立を第一歩として表3.15のごとく次々と支部が設立され, 地域に根を下ろした活動を行うこととなった。各支部とも共通した事業として支部総会, 講演会・映画会, 見学会などを行っており, それらの開催場所については支部内の地域性を考慮している。各支部とも支部開設とともに新会員の獲得に努力している。各支部の設立後の動向については外地や満洲土木学会を含め便宜上第6編に一括して示した。

表 3.15 各支部の設置状況

支部名	設立年月	初代支部長	戦前の事務局
関西	1927.10	真田 秀吉	大阪市・中央電気倶楽部
東北	1937.6	鶴見 一之	仙台高等工業学校 内務省仙台土木出張所
北海道	1937.10	吉町 太郎一	北海道大学工学部 北海道庁石狩治水事務所など
中部	1938.5	杉山 栄	矢作水力株式会社 名古屋高等工業学校
西部	1938.7	君島 八郎	福岡県土木部 内務省下関土木出張所
朝鮮	1939.9	新田 留次郎	京城市・朝鮮総督府 内務局 京城市・朝鮮通信事業会館
満洲土木学会	1940.9	会長 佐藤 應次郎	満洲国新京市 交通局道路司
華北	1941.6	三浦 七郎	建設総署北京工程局
中国四国	1941.8	佐土原 勲	広島県庁都市計画課
台湾	1943.6	松本 虎太	台北市・台湾総督府 交通局
関東	1963.5	當山 道三	土木学会本部内

おわりに—戦争とのかかわり—

第一次大戦に IEC の会員の多くが欧州戦線に動員され多くの犠牲者を出したことは前述した。本会の会員もまた土木技術者であったが故に外地土木や戦争とのかかわりは深い。これらの記録は残念ながら『日本土木史』に散見される程度と『土木工学の概観』（太平洋戦争中の記録のみ）しか残されていない。大正元年～昭和 15 年、昭和 16 年～昭和 40 年の二冊の日本土木史には、朝鮮、台湾、樺太、関東洲、満洲、中国、南方方面の港湾、鉄道、道路、都市計画、上下水道、電気事業など外地土木工事の概略が紹介されている。とくに陸軍、海軍に分けて「軍事土木」の編を起し、築城、防空、軍港、ドック、油槽、飛行場など、戦争を支えた内外地の軍事施設が述べられており、これらの軍需優先工事は治水工事など一般土木工事を中止させ、戦後の国土荒廃の一因を招いたと指摘されている。外地とくに北朝鮮や満洲においては鉄道、道路、都市計画、水力開発など技術者の夢を満たす壮大な大規模工事の実現をみた。これらの工事には内地から官民を問わず多数の土木技術者が参画し、新天地を開拓している。

とくに 1906 年創立の国策会社（株）南満洲鉄道（満鉄・大連市）は資本金 14 億円、従業員 29 万 6 000 名（1942）、鉄道、自動車、水運、埠頭・炭鉱、製油、学校（南満工専・南満医専）まで経営、鉄道施設の目ざましい近代化を図り、豊富な資金をもとに人材を集めた。太平洋戦争に突入すると戦争協力のため学会内に「防空土木施設促進」（1940.5）、「対爆調査」（1941.9）、「大東亜建設調査」（1942.3）、「戦時規格」（1943.6）、「飛行場急速建設論文審査」（1944.1）などの委員会が設置されたが、各委員会とも軍部の直接介入は少なかったようである。戦争遂行のため 1947 年ころから土木系卒業生は一定期間の教育ののち技術将校への道が慣例化し、戦後の土木界のリーダーとして活躍する多くの人材が陸海軍へ入隊している¹⁸。また、理工系学生確保のため 1942 年 4 月、千葉に開学した東大第二工学部¹⁷は軍の強い要望で実現し、陸海軍からの委託学生が特に多かったという。48 年 8 月、「科学研究の緊急整備方策要綱」が閣議決定され、大学の研究も土木は飛行場急速施工、土質安定工法、地下工場建設、ソイルセメントの研究など、戦時色一色となった。

以上、80 年史編集のため戦時中から戦後の一時期は多くの先輩からお話を伺って取りまとめた。取材に快く応じて下さった次の方々には厚くお礼を申し上げる。なお、第二次大戦では民間人を含む多数の会員が戦争のため犠牲となられた。謹んで哀悼の意を表し第 3 編の結びとする。

第 3 編 参考文献

- 1) 土木学会誌第 1 巻（1915.2）～第 30 巻（1944）までの会告、会務報告など
- 2) 土木学会創立 20 周年略史（1934）
- 3) 同上 25 周年略史（1939）
- 4) 土木学会名簿、大正 4 年～昭和 17 年（1～2 年ごとに刊行）
- 5) 日本工学会編：我が国工学 100 年の歩みと展望、1979、11
- 6) 土木学会編：日本の土木技術—近代土木発展の流れ、1975.7.
- 7) 土木学会編：日本土木史—大正元年～昭和 15 年、1965.12.
- 8) 土木学会編：同—昭和 16 年～昭和 40 年、1973.4

[第3編 編集協力者] (順不同)

秋草勲, 荒井利一郎, 奥田教朝, 奥野正和, 左合正雄, 内田襄, 佐藤寛政, 福岡正巳, 佐々木大策, 角田孝志, 宗宮義正, 松井達夫, 瀬尾五一, 長谷川博, 河上房義, 春田忠雄, 三木五三郎, 水野高明, 八十島義之助, 久保義光, 小川新市, 高橋克男, 岩塚良三, 稲田倍徳, 成岡昌夫らの各氏.

17 東大第二工学部と工学部分校 太平洋戦争の戦火拡大につれて大量の技術者養成が急務となり, 東大工学部も臨時的に大幅な定員増を図ったが追いつかず, 別個に新工学部を設置することとなった. 理工系軍人の不足に悩んでいた陸海軍の委託学生を受け入れる条件 (1944.1現在の陸海軍委託学生は30%の373名) のもとに, 1942年4月ようやく開学, 千葉市弥生町の15万坪を本拠に, 完成後は1260名という日本最大の工学部となる予定であった. 土木, 機械, 船舶, 航空機体, 航空原動機, 造兵, 電気, 建築, 応用化学, 冶金の10学科69講座 (土木6講座・定員40名) である. 一括試験で本郷・千葉の選択を許さず合格者は公平に割り振られたという. 大戦終了後, 軍の強い要請によって設置された第二工学部への風当たりは学内外において極めて強かった. 第二工学部首脳は, 戦後の復興に工学はいよいよ重要であると力説したが, 当時の学内の勢力に抗しきれず1951年3月をもって閉学, その施設は, 生産技術研究所に移管された. その後, 生研の麻布移転に伴い現在は千葉大のキャンパスに使用されている. 教育環境, 教育方法, 教授陣に恵まれ, 戦争のハンデを乗り越えた理想教育を行った結果, 各科とも戦後の工学界をになう有為な技術者が多く輩出した.

なお, 奥野正和会員の記憶によれば, 松戸にあった陸軍工兵学校には多くの土木学会会員が技術将校として教育・研究にあっていた. さらに1945年10月, 同校の解散にあたり, 幹事・金原定一郎大佐の発案で工兵学校の蔵書は一括して第二工学部図書館へ移管し散逸を防いだとのことである.

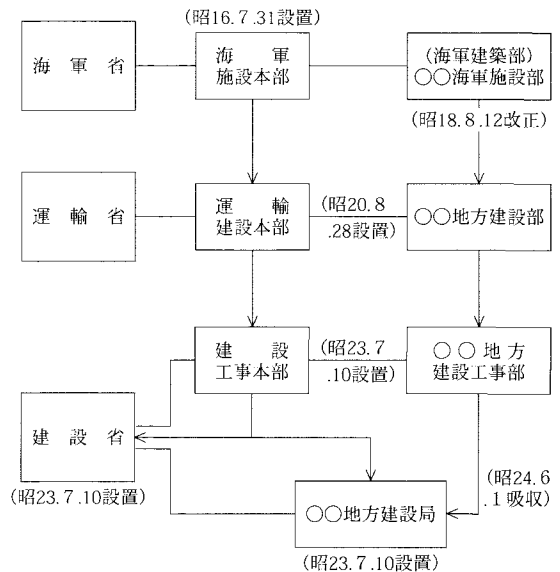
第二工学部の延長線上に工学部分校がある. 新学制施行に伴い, 1950年度をもって旧制大学の募集は打ち切られた. しかし, 旧制大学進学を前提としていた旧制高校卒業生でこの年までに進学できなかった, いわゆる白線浪人 (旧制高校生の制帽に白線が入っていたことに由来) 対策として, 臨時増募が行われた. …時的に増加する学生教育の場として, 東大工学部では生産技術研究所内に工学部分校を設置した. 1954年, この分校は209名 (土木工学科29名) の卒業生を世に送った.

(福田武雄: 東京帝国大学第二工学部の設立経過並にその現況, 学会誌1948年4月号, 日本土木史・昭和16年~昭和40年等による)

(80年史編集委員会 高橋 裕・岡本義喬)

18 海軍施設系技術者の活躍と戦後の系譜 第二次大戦中における技術者と軍とのかかわりについて調査したが, 陸軍については築城本部をはじめまとまった資料がなく今後の調査が必要であろう.

海軍については土木図書館「海軍施設系技術者の記録」(刊行委員会編, A5判772頁, 1972.5) が比較的まとまっているので必要な向きは参考にされたい. 石黒五十二海軍技監, 吉村長策海軍建築本部長 (1920) に始まり, 海軍建築局長・真島健三郎, 前田与一, 吉田直氏らへ続く系列から戦後の系譜を紹介した「第1編 海軍施設部門の沿革」は特に貴重な資料である. また, 戦後の日本をになった多くの諸先輩の名前を次々と見出すことができ人名録としても利用価値が高い. 刊行委員長は東大土木1919年卒の松本伊之吉・元海軍技術中將.



(清水等: 「運輸建設本部の沿革」(1955.7) による)
海軍施設本部から建設省地方建設局への組織の流れ

(80年史編集委員会 菊岡俱也・岡本義喬)